

令和 7 年度決算

主要施策成果説明書

青森県階上町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和7年度決算主要
施策成果説明書を提出する。

令和8年9月4日

階上町長 荒 谷 憲 輝

1	決算の概況と収支の状況	1
(1)	会計別決算額	2
(2)	一般会計繰越事業費の内訳	3
(3)	町債現在高	4
(4)	基金現在高	5
2	一般会計決算の概要	7
(1)	歳入決算額	8
(2)	歳出決算額	
ア	目的別	9
イ	性質別	10
ウ	社会保障施策に要する経費	11
3	主要施策	13
4	借地契約の状況	87
5	特別会計繰出金の状況	91
6	国民健康保険特別会計	93
7	介護保険特別会計	99
8	後期高齢者医療特別会計	105
9	公営企業会計	109

1 決算の概況と収支の状況

令和 7 年度会計別決算額

(単位：千円)

会計別		歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		7,663,427	7,275,010	388,417	45,973	342,444
特別 会計	国民健康保険特別会計	1,490,037	1,469,196	20,841	0	20,841
	介護保険特別会計	1,465,348	1,412,256	53,092	0	53,092
	後期高齢者医療特別会計	206,504	198,476	8,028	0	8,028
	小計	3,161,889	3,079,928	81,961	0	81,961
合計		10,825,316	10,354,938	470,378	45,973	424,405

※表中における計数は、それぞれの端数調整等を行っているため、計とは一致しない場合がある。

(次頁以降の表についても同じ)

会計別に決算収支額をみると、一般会計における実質収支額は、3億4,244万4千円の黒字決算となった。

特別会計における実質収支額は、国民健康保険特別会計2,084万1千円、介護保険特別会計5,309万2千円、後期高齢者医療特別会計802万8千円で、一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は、4億2,440万5千円となり、会計全体でも黒字決算となった。

一般会計繰越事業費の内訳

(継続費繰越)

(単位：千円)

款別	事業名	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳	
			未収入 特定財源	翌年度へ繰り 越すべき財源
教育費	石鉢小学校改修事業	613,794	606,914	6,880
合計		613,794	606,914	6,880

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

款別	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
			未収入 特定財源	翌年度へ繰り 越すべき財源
総務費	戸籍附票システム等改修事業	2,926	2,926	0
	道仏集会所整備事業	33,462	25,000	8,462
商工費	はしかみ家計支援商品券事業	75,800	64,704	11,096
土木費	道路新設改良事業	25,028	23,652	1,376
	河川維持事業	7,868	0	7,868
消防費	防災マップ作成事業	787	524	263
	簡易トイレ整備事業	5,667	2,833	2,834
	Jアラート受信機更新事業	5,797	5,700	97
教育費	防災無線拡声子局移設事業	3,850	0	3,850
災害復旧費	農地等災害復旧事業	3,457	210	3,247
合計		164,642	125,549	39,093

一般会計における繰越事業については、11件、7億7,843万6千円（前年度7件、3億6,454万7千円）を継続費及び繰越明許費により翌年度へ繰り越した。

令和 7 年度末町債現在高

(単位：千円、%)

会計別	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度 起債額	令和 7 年度 償還額	令和 7 年度末 現在高	差引増減	対前年度 伸び率
一般会計	4, 227, 211	384, 000	493, 897	4, 117, 314	▲ 109, 897	▲ 2. 6

一般会計における令和 7 年度の起債額は、石鉢小学校改修事業債 2 億 8 2 0 万円、道路整備事業債 4, 4 3 0 万円（繰越明許費含む）、第 5 分団屯所移転新築事業債 5, 8 7 0 万円など 3 億 8, 4 0 0 万円となった。一方、元金の償還額は、4 億 9, 3 8 9 万 7 千円で、この範囲内に新規発行債を抑制しているため、令和 7 年度末の町債現在高は 4 1 億 1, 7 3 1 万 4 千円となり、前年度と比較して 1 億 9 8 9 万 7 千円減少した。

令和7年度末基金現在高

(単位：千円、%)

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額			令和7年度末 現在高	差引増減	対前年度 伸び率
		積立	取崩	その他			
財政調整基金	3,129,035	677,413	400,000	0	3,406,448	277,413	8.9
減債基金	251,022	11,825	20,000	0	242,847	▲ 8,175	▲ 3.3
地域福祉基金	186,467	422	0	0	186,889	422	0.2
国民健康保険特別 会計財政調整基金	360,454	25,860	25,000	0	361,314	860	0.2
介護保険給付費準 備基金	337,909	47,094	71,560	0	313,443	▲ 24,466	▲ 7.2
肉用牛導入事業基 金	6,011	10	0	0	6,021	10	0.2
公共用地取得基金	10,087	23	0	0	10,110	23	0.2
森林環境譲与税基 金	26,604	15,918	5,319	0	37,203	10,599	39.8
合計	4,307,589	778,565	521,879	0	4,564,275	256,686	6.0

財政調整基金は、令和6年度歳計剰余金から2億1,000万円、利子分741万3千円、積立分4億6,000万円、計6億7,741万3千円を積み立てた。また、財源不足へ対応するため4億円の取崩しを行い、令和7年度末の基金現在高は、34億644万8千円となった。

減債基金については、町債の償還のため2,000万円を取り崩したが、償還財源を確保するため、1,182万5千円を積み立てたため、残高は2億4,284万7千円となった。

地域福祉基金については利子分42万2千円、公共用地取得基金については2万3千円をそれぞれ積み立てた。

森林環境譲与税基金は、531万9千円を取り崩したが、1,591万8千円を積立てたため、残高は3,720万3千円となり、基金全体の令和7年度末の現在高は、前年度から2億5,668万6千円増加し、45億6,427万5千円となった。

余白

2 一般会計決算の概要

歳入決算額

(単位：千円、%)

区分		令和7年度		令和6年度		差引増減	対前年度 伸び率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	町税	1,190,051	15.5	1,115,929	16.7	74,122	6.6
	分担金及び負担金	405	0.0	3,600	0.0	▲ 3,195	▲ 88.8
	使用料及び手数料	23,731	0.3	23,415	0.4	316	1.3
	財産収入	9,775	0.1	4,560	0.1	5,215	114.4
	寄附金	20,605	0.3	13,782	0.2	6,823	49.5
	繰入金	430,518	5.6	179,124	2.7	251,394	140.3
	繰越金	196,876	2.6	126,290	1.9	70,586	55.9
	諸収入	92,486	1.2	95,468	1.4	▲ 2,982	▲ 3.1
	小計	1,964,447	25.6	1,562,168	23.4	402,279	25.8
依存財源	地方譲与税	92,816	1.2	91,405	1.4	1,411	1.5
	利子割交付金	2,212	0.1	592	0.0	1,620	273.6
	配当割交付金	4,938	0.1	5,199	0.1	▲ 261	▲ 5.0
	株式等譲渡所得割交付金	7,743	0.1	6,332	0.1	1,411	22.3
	法人事業税交付金	16,543	0.2	16,774	0.2	▲ 231	▲ 1.4
	地方消費税交付金	370,229	4.8	342,831	5.1	27,398	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	12,815	0.2	11,974	0.2	841	7.0
	環境性能割交付金	8,574	0.1	8,520	0.1	54	0.6
	地方特例交付金	9,877	0.1	60,219	0.9	▲ 50,342	▲ 83.6
	地方交付税	2,792,534	36.4	2,702,379	40.5	90,155	3.3
	交通安全対策特別交付金	975	0.0	1,121	0.0	▲ 146	▲ 13.0
	国庫支出金	1,269,747	16.6	1,078,049	16.2	191,698	17.8
	県支出金	725,977	9.5	519,755	7.8	206,222	39.7
	町債	384,000	5.0	264,900	4.0	119,100	45.0
	小計	5,698,980	74.4	5,110,050	76.6	588,930	11.5
合計		7,663,427	100.0	6,672,218	100.0	991,209	14.9

－主な増減理由－

- 【繰入金】 ・ 財政調整基金繰入金（R6：160,000千円 → R7：400,000千円）
- 【交付金】 ・ 地方消費税交付金（R6：342,831千円 → R7：370,229千円）
- 【地方交付税】 ・ 普通交付税（R6：2,485,585千円 → R7：2,557,353千円）
- 【国庫支出金】 ・ 児童手当負担金（R6：129,515千円 → R7：182,519千円）
・ デジタル基盤改革支援補助金（R6：7,674千円 → R7：71,555千円）
・ 学校施設環境改善交付金（R6：0 → R7：51,291千円）
- 【県支出金】 ・ 学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金（R6：14,920千円 → R7：44,338千円）
・ 産地生産基盤パワーアップ事業交付金（R6：0 → R7：155,989千円）
- 【町債】 ・ 石鉢小学校改修事業債（R6：0 → R7：208,200千円）
・ 第5分団屯所移転新築事業債（R6：6,000千円 → R7：58,700千円）

歳出決算額（目的別）

（単位：千円、％）

款別	令和 7 年度		令和 6 年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	92,218	1.3	86,508	1.4	5,710	6.6
総務費	1,337,162	18.4	1,239,274	19.8	97,888	7.9
民生費	1,990,572	27.3	2,016,465	32.2	▲ 25,893	▲ 1.3
衛生費	336,000	4.6	404,696	6.4	▲ 68,696	▲ 17.0
労働費	0	0.0	0	0.0	0	－
農林水産業費	409,878	5.6	259,154	4.1	150,724	58.2
商工費	293,727	4.0	40,347	0.6	253,380	628.0
土木費	652,918	9.0	793,957	12.7	▲ 141,039	▲ 17.8
消防費	138,342	1.9	44,471	0.7	93,871	211.1
教育費	1,030,907	14.2	766,808	12.2	264,099	34.4
災害復旧費	20	0.0	3,218	0.1	▲ 3,198	▲ 99.4
公債費	513,582	7.1	587,347	9.4	▲ 73,765	▲ 12.6
諸支出金	479,684	6.6	23,097	0.4	456,587	1,976.8
合計	7,275,010	100.0	6,265,342	100.0	1,009,668	16.1

－主な増減理由－

- 【総務費】
 - ・自治体情報システム標準化・共通化関係業務委託料（R6：7,674千円 → R7：69,872千円）
 - ・情報発信ツール関係業務委託料（R6：0 → R7：7,700千円）
- 【農林水産業費】
 - ・産地生産基盤パワーアップ事業交付金（R6：0 → R7：155,989千円）
- 【商工費】
 - ・はしかみ家計支援商品券事業費補助金（R6：0 → R7：112,750千円）
 - ・はしかみ生活応援商品券事業費補助金（R6：0 → R7：123,080千円）
- 【土木費】
 - ・除雪作業委託料（R6：78,147千円 → R7：57,819千円）
 - ・下水道事業会計補助金（R6：359,039千円 → R7：232,794千円）
- 【消防費】
 - ・防災備品運搬車（R6：0 → R7：14,278千円）
 - ・第5分団屯所移転新築工事（R6：0 → R7：76,582千円）
- 【教育費】
 - ・石鉢小学校改修事業（R6：64,090千円 → R7：321,196千円）
 - ・社会教育複合施設整備基本設計委託料（R6：0 → R7：39,655千円）
- 【諸支出金】
 - ・財政調整基金積立金（R6：1,950千円 → R7：467,413千円）

歳出決算額（性質別）

（単位：千円、％）

区分		令和 7 年度		令和 6 年度		差引増減	対前年度 伸び率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的 経費	人件費	907,819	12.5	861,836	13.8	45,983	5.3
	扶助費	1,473,608	20.2	1,498,908	23.9	▲ 25,300	▲ 1.7
	公債費	513,582	7.1	587,347	9.4	▲ 73,765	▲ 12.6
	小計	2,895,009	39.8	2,948,091	47.1	▲ 53,082	▲ 1.8
投資的 経費	普通建設事業費	770,173	10.6	525,247	8.3	244,926	46.6
	災害復旧事業費	20	0.0	3,218	0.1	▲ 3,198	▲ 99.4
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
	小計	770,193	10.6	528,465	8.4	241,728	45.7
その他 の経費	物件費	1,176,758	16.2	1,016,915	16.2	159,843	15.7
	維持補修費	146,433	2.0	181,653	2.9	▲ 35,220	▲ 19.4
	補助費等	1,179,120	16.2	951,809	15.2	227,311	23.9
	繰出金	596,494	8.2	586,433	9.4	10,061	1.7
	積立金	495,603	6.8	38,156	0.6	457,447	1,198.9
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
	貸付金	15,400	0.2	13,820	0.2	1,580	11.4
	小計	3,609,808	49.6	2,788,786	44.5	821,022	29.4
合計		7,275,010	100.0	6,265,342	100.0	1,009,668	16.1

－主な増減理由－

- 【扶助費】
 - ・ 定額減税調整給付金（R6：105,830千円 → R7：0）
 - ・ 子どものための教育・保育給付費（R6：583,017千円 → R7：598,112千円）
- 【公債費】
 - ・ 長期債償還元金（R6：569,152千円 → R7：493,897千円）
- 【普通建設事業費】
 - ・ 防災備品運搬車（R6：0 → R7：14,278千円）
 - ・ 第5分団屯所移転新築工事（R6：0 → R7：76,582千円）
 - ・ 石鉢小学校改修工事（R6：0 → R7：317,072千円）
- 【物件費】
 - ・ 自治体情報システム標準化・共通化関係業務委託料（R6：7,674千円 → R7：69,872千円）
- 【維持補修費】
 - ・ 除雪作業委託料（R6：78,147千円 → R7：57,819千円）
- 【補助費等】
 - ・ 八戸地域広域市町村圏事務組合負担金（R6：350,305千円 → R7：356,612千円）
 - ・ 産地生産基盤パワーアップ事業交付金（R6：0 → R7：155,989千円）
- 【積立金】
 - ・ 財政調整基金積立金（R6：1,950千円 → R7：467,413千円）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他	一般財源	一般財源のうち社会保障財源分の地方消費税交付金
社会福祉	社会福祉費	488,778	234,247	102,930	1,769	149,832	36,238
	老人福祉費	7,054	0	523	0	6,531	1,519
	児童福祉費	1,042,285	573,688	250,929	1,778	215,890	52,078
	小 計	1,538,117	807,935	354,382	3,547	372,253	89,835
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	119,716	14,977	47,510	0	57,229	13,887
	介護保険事業（繰出金）	199,757	8,877	4,439	0	186,441	44,917
	後期高齢者医療事業（繰出金）	220,420	0	35,899	0	184,521	44,484
	小 計	539,893	23,854	87,848	0	428,191	103,288
	保健衛生費	112,530	1,004	5,443	7,613	98,470	23,869
	小 計	112,530	1,004	5,443	7,613	98,470	23,869
合 計		2,190,540	832,793	447,673	11,160	898,914	216,992

※地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分している。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 216,992千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 2,190,540千円
（職員人件費、国県支出金返還金等は除く）

令和元年10月1日から、消費税率（国・地方）が8%から10%に引き上げられており、この引き上げ分については、社会保障施策に要する経費に充当することとされている。

町では、県より地方消費税交付金が交付されているが、このうち社会保障財源分として交付された2億1,699万2千円を社会保障施策に要する経費に充当した。

余白

3 主要施策

次のページからは、令和7年度に実施した主要な施策の内容とその成果等を歳出の目的ごとに説明しています。

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
①	①	①	②	③	④	⑤

①科目コード
款・項・目をコードで掲載しています。

②目の名称
目の名称を掲載しています。

③施策名等
施策の名称等及び担当課、決算書の該当ページを掲載しています。

④決算額
施策に係る決算額と財源内訳について、千円未満を四捨五入し千円単位で掲載しています。
「国」・・・国庫支出金、「県」・・・県支出金、「債」・・・町債（借入金）
「他」・・・その他の財源、「一」・・・一般財源

⑤内容（成果等）
施策の内容及び成果、実績等について掲載しています。

注1) ⑤の内容（成果等）欄における実績等は、それぞれで千円未満を四捨五入し千円単位で掲載しているため、④の決算額とは一致しない場合があります。

注2) ⑤の内容（成果等）欄では、主な内訳のみを掲載している場合もあるため、④の決算額と一致しない場合があります。

物価高騰対応事業

【物価高騰に対応した主な事業】

物価高騰対応事業

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
2	2	1	税務総務費	定額減税不足額 給付金事業費 【税務課】 決算書頁 63	46,987 (財源内訳) 国 46,987 県 債 他 一	令和6年度に推計額により給付した調整給付金と、令和6年分所得税 額等の実績確定後に本来給付すべき所要額との間で不足が生じた者に 対し、その差額を追加給付する定額減税不足額給付金を給付した。 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用 【主な内訳】 ○定額減税不足額給付金： 42,430千円 ○会計年度任用職員報酬等： 1,034千円 ○時間外勤務手当： 387千円 ○住民情報システム改修委託料： 267千円 ○不足額給付金確認書等AI-OCR業務委託料： 266千円 ○給付支援サービス利用料： 913千円 ・支給対象数 1,325人 うち支給実績 1,299人
3	1	6	臨時福祉給付 金事業費	福祉灯油事業費 【介護福祉課】 決算書頁 91	10,633 (財源内訳) 国 5,540 県 5,092 債 他 一	物価高騰に伴い、負担感が大きい住民税均等割非課税世帯の負担軽 減を図るため、灯油購入費助成として1世帯当たり7千円を支給した。 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、 生活困窮者に対する灯油購入費助成事業費補助金を活用 【主な内訳】 ○生活困窮者に対する灯油購入費助成事業費補助金： 10,185千円 ○郵便料： 188千円 ○時間外勤務手当： 166千円 ・支給世帯数 1,455世帯
3	3	2	児童福祉費	3～5歳児の給 食費助成事業費 【すこやか健康課】 決算書頁 95	8,405 (財源内訳) 国 8,405 県 債 他 一	子育てを行う家庭の経済的負担を軽減するため、令和6年10月よ り、町内に住民登録のある3～5歳児の教育・保育施設等給食費（主食 費・副食費）について、国の公定価格に準じた月額を上限とし助成を 行った。（上限額に副食費の助成額が達しない場合、残額を主食費の 助成に充てることができるものとする。） ※学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金を活用 ・支給額 8,405千円 ・延支給数 2,345人
3	3	2	児童福祉費	0～2歳児の保 育料無償化事業 費 【すこやか健康課】 決算書頁 95	30,222 (財源内訳) 国 30,222 県 債 他 一	子育てを行う家庭の経済的負担を軽減するため、令和6年10月よ り、町内に住民登録のある0～2歳児の保護者の教育・保育施設等利用 者負担額を無償とした。 ※学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金を活用 ・支給額 30,222千円 ・延支給数 1,323人
3	3	4	子育て世帯へ の臨時特別給 付金事業費	物価高対応子育 て応援手当支給 事業費 【すこやか健康課】 決算書頁 97	30,693 (財源内訳) 国 30,693 県 債 他 一	物価高の影響が長期化し、特にその影響を強く受けている子育て世 帯を力強く支援し、子ども達の健やかな成長を応援する観点から、0 歳から18歳までの子ども達に1人当たり2万円を支給した。 【主な内訳】 ○物価高対応子育て応援手当： 30,180千円 ○郵便料： 103千円 ○時間外勤務手当： 176千円 ・支給額 30,180千円 ・延支給数 1,509人

物価高騰対応事業

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
7	1	7	地域振興事業費	はしかみ家計支援商品券事業費 【産業振興課】 決算書頁 127	121,031 (財源内訳) 国 121,030 県 債 他 1	物価高騰の影響を受けている全町民を対象に、1人当たり1万5千円の商品券を配布した。（令和7年度事業、令和8年度へ繰越あり） ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用 【主な内訳】 ○はしかみ家計支援商品券事業費補助金： 112,750千円 ○印刷製本費： 3,860千円 ○郵便料： 2,981千円 ・配布者数 12,306人
7	1	7	地域振興事業費	はしかみ生活応援商品券事業費 【産業振興課】 決算書頁 127	126,449 (財源内訳) 国 52,447 県 債 他 74,002	物価高騰の影響を受けている全町民を対象に、1人当たり1万円の商品券を配布した。（繰越明許費） ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用 【主な内訳】 ○はしかみ生活応援商品券事業費補助金： 123,080千円 ○郵便料： 2,369千円 ○はしかみ生活応援商品券換金等委託料： 1,000千円 ・配布者数 12,422人 ・使用（換金）額 123,080千円
10	5	2	給食センター費	給食材料費 【教育課】 決算書頁 165	60,229 (財源内訳) 国 8,058 県 3,701 債 他 8,940 一 39,530	物価高騰の影響を受ける保護者等の経済的負担を軽減し、子育て支援を図るため、町内に住所がある児童や生徒の給食材料費に相当する給食費保護者負担を無償とした。令和6年10月より県内全域で給食費無償化が開始されたことに伴い、町内小中学校に就学する児童生徒を無償化の対象としている。 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金を活用 【主な内訳】 ○給食費無償に係る材料費相当分： 50,937千円

余白

1 款 議会費

1 款 議会費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
1	1	1	議会費	議員報酬等 【議会事務局】 決算書頁 51	62,981 (財源内訳) 国 県 債 他 一 62,981	議長、副議長及び議員の報酬、期末手当及び共済会に係る経費。平成23年6月1日をもって地方議会議員年金制度が廃止。その経過措置としての共済給付金の給付に要する費用（給付費負担金）の財源は、共済会が保有する積立金を除き、毎年度、現職議員の標準報酬総額に応じて、各地方公共団体が公費で負担することとされている。 【内訳】 ○議員報酬： 38,975千円 ○議員期末手当：13,401千円 ○議員共済会： 10,604千円
1	1	1	議会費	町議会議員視察研修費（費用弁償・自動車借上料） 【議会事務局】 決算書頁 51	1,765 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,765	3泊4日の日程で先進地を視察した町議会議員の旅費等に係る経費。 【内訳】 ○費用弁償： 1,138千円 ○自動車借上料： 627千円
1	1	1	議会費	議会だより作成（印刷製本費） 【議会事務局】 決算書頁 51	1,161 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,161	3か月に一度、町議会定例会の内容を中心とした議会だよりを発行し、広く町民へ議会活動等の情報を提供した。 【内訳】 ○印刷製本費：1,161千円 ・発行回数 4回 ・発行月 5月、8月、11月、2月 ・年間総ページ数 66ページ

2 款 総務費

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
2	1	1	一般管理費	町長給与 【総務課】 決算書頁 53	14,685 (財源内訳) 国 県 債 他 一 14,685	【内訳】 ・町長給料： 8,294千円 ・町長期末手当： 2,862千円 ・町長寒冷地手当： 99千円 ・町長退職手当組合： 1,207千円 ・町長共済組合： 2,223千円
2	1	1	一般管理費	副町長給与 【総務課】 決算書頁 53	11,826 (財源内訳) 国 県 債 他 一 11,826	【内訳】 ・副町長給料： 6,577千円 ・副町長通勤手当： 85千円 ・副町長期末手当： 2,269千円 ・副町長寒冷地手当： 99千円 ・副町長退職手当組合： 957千円 ・副町長共済組合： 1,838千円
2	1	1	一般管理費	会計年度任用職員給料等 【総務課】 決算書頁 53	52,638 (財源内訳) 国 県 債 他 一 52,638	【内訳】 ・給料： 30,102千円 ・通勤手当： 633千円 ・時間外手当： 592千円 ・期末手当： 5,415千円 ・勤勉手当： 4,648千円 ・退職手当組合： 3,940千円 ・社会保険料： 1,522千円 ・雇用保険料： 384千円 ・共済組合： 5,401千円 【内容】 ・運転手 1人 (12か月) ・一般事務 20人 (延べ200か月) ・道仏公民館事務 1人 (12か月) ※ () 内は雇用月数
2	1	1	一般管理費	区長報償金 【総務課】 決算書頁 53	4,603 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,603	19行政区の区長に対し、1区長につき均等割額 (20万円) と世帯数に応じた世帯割額の合算額を報償金として支払った。区長は、行政から地域住民への周知、協力等の依頼や地域住民からの要望等の伝達など、地域住民と行政との連絡調整等を行っている。 【内訳】 ○石鉢行政区長： 303千円 ○蒼前行政区長： 282千円 ○野場中行政区長： 295千円 ○角柄折行政区長： 215千円 ○金山沢行政区長： 226千円 ○田代行政区長： 213千円 ○晴山沢行政区長： 210千円 ○平内行政区長： 210千円 ○鳥屋部行政区長： 225千円 ○赤保内行政区長： 237千円 ○耳ヶ吠西行政区長： 273千円 ○耳ヶ吠東行政区長： 290千円 ○荒谷行政区長： 216千円 ○大蛇行政区長： 221千円 ○追越行政区長： 221千円 ○榑行政区長： 231千円 ○駅前行政区長： 241千円 ○道仏行政区長： 246千円 ○小舟渡行政区長： 248千円

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
2	1	1	一般管理費	ふるさとのはしかみ会事業費 【総務課】 決算書頁 53	453 (財源内訳) 国 県 債 他 一 453	平成22年度に設立したふるさとのはしかみ会の運営等に係る経費。 【主な内訳】 ○特別旅費：146千円 ○消耗品費：108千円 ○食糧費：60千円 ○会補助金：80千円 ・会員数 190人（令和7年度末現在） ・いちご煮祭りin東京への参加
2	1	1	一般管理費	職員能力向上対策事業費 【総務課】 決算書頁 55	986 (財源内訳) 国 県 債 他 一 362 624	職員の資質向上のため、各種研修会等へ職員を参加させた。また、国や他の自治体の行政情報を迅速に取得するため、インターネットによる時事通信社の行財政サービスを利用した。 【主な内訳】 ○研修旅費：479千円 ○行財政情報サービス使用料：462千円 【内容】 ・研修会等受講率 39%（実人数 40人） ・行財政情報サービスID数 15ライセンス
2	1	1	一般管理費	全国総合賠償補償保険料 【総務課】 決算書頁 55	1,197 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,197	総合賠償補償保険制度は、町が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因する事故について、町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を総合的にてん補する保険制度で、住民基本台帳に基づく住民の数を基準として保険料を支出した。 【令和7年度の状況】 ・利用件数 0件
2	1	1	一般管理費	県市町村総合事務組合負担金 【総務課】 決算書頁 55	282 (財源内訳) 国 県 債 他 一 282	議会の議員その他非常勤の職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する事務に係る負担金。県市町村総合事務組合では、7市、30町村、19一部事務組合及び3広域連合の事務を共同処理している。
2	1	2	文書広報費	広報はしかみ作成 （印刷製本費） 【総務課】 決算書頁 55	3,102 (財源内訳) 国 県 債 他 一 81 330 203 2,488	月に一度、広報紙を発行し、広く町民へ町の情報等を提供した。また、町外へも積極的に情報を発信するため、町ホームページへも広報紙を掲載し、インターネットにより「どこでも」「だれでも」広報紙の閲覧を可能としている。 【内訳】 ○印刷製本費：3,102千円 ・発行回数 12回 ・発行月 毎月 ・年間総ページ数 258ページ ・月平均ページ数 21.5ページ
2	1	2	文書広報費	ホームページシステム管理費 【総務課】 決算書頁 55	1,135 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,135	町内外に町の情報を分かりやすく発信するための、町のホームページシステム管理に係る経費。 【内訳】 ○ホームページシステム保守委託料：1,135千円

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
2	1	2	文書広報費	例規システム管理費 【総務課】 決算書頁 55	1,852 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,852	平成18年度から例規システムを導入し、条例や規則等をデータで管理している。また、町の例規等を広く周知し、閲覧できるよう、町ホームページへ掲載している。 【内訳】 ○例規システム保守委託料： 1,628千円 ○コンシェルジュデスク使用料： 224千円 【例規等制定改廃件数】（令和7年分） ・条例 30件 ・規則 31件 ・訓令 9件 ・要綱 21件
2	1	4	財産管理費	修繕料 【総務課】 決算書頁 57	1,894 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,894	【内訳】 ○庁舎： 566千円 ○公用車等： 1,328千円
2	1	4	財産管理費	旧大蛇小学校・旧小舟渡小学校管理費 【総合政策課】 決算書頁 57	4,032 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,032	令和3年3月31日に閉校した旧大蛇小学校及び旧小舟渡小学校の管理に係る経費。 【主な内訳】 ○分筆測量委託料： 3,300千円 ○記念碑移動工事： 572千円
2	1	4	財産管理費	電話設備通話録音導入事業費 【総務課】 決算書頁 57	2,624 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,624	住民サービス向上、苦情対応及びカスタマーハラスメント対策の一環として、通話の録音機能を導入した。 【内訳】 ○電話設備通話録音導入委託料： 2,607千円 ○通話録音月額利用料： 17千円
2	1	4	財産管理費	文書廃棄委託料 【総務課】 決算書頁 57	230 (財源内訳) 国 県 債 他 一 230	町で定める保存年限を経過した文書の廃棄やそれに伴い排出される一般廃棄物について、委託により書類断裁、収集運搬及び処分を行った。 ・書類断裁処理量 3,630.5kg ・一般廃棄物処理量 1,960.4kg
2	1	4	財産管理費	庁舎3階トイレ改修工事 【総務課】 決算書頁 59	1,865 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,865	庁舎3階トイレについて、利用環境の向上を図るため、男女和式便器の一部を洋式便器へ改修した。

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
2	1	4	財産管理費	議場改修工事 【総務課】 決算書頁 59	3,880 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,880	議場にモニター3台を設置するとともに、一問一答方式による議会運営の開始に伴い、議員席の机・椅子・マイクを改修し、議場環境の整備を行った。 【内訳】 ○議場システム改修工事： 3,394千円 ○議場椅子改修工事： 156千円 ○議場マイク設備撤去再設置作業：253千円 ○議場机修繕他工事： 77千円
2	1	5	交通安全対策費	八戸地区交通安全協会階上支部補助金 【町民生活課】 決算書頁 59	486 (財源内訳) 国 県 債 他 一 486	交通安全活動費として補助金を交付した。 【主な内訳】 ○交通指導隊助成費： 72千円 ○交通安全施設修繕料助成費：138千円 【令和7年末の状況】 ・町内交通事故件数 13件（前年10件）
2	1	6	防犯対策費	防犯灯電気料 【町民生活課】 決算書頁 59	4,099 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,099	町内会等で管理している防犯灯の電気料金について、令和元年度から町が直接支払いを行っている。 【令和7年度の内容】 ・防犯灯設置基数 2,265基
2	1	6	防犯対策費	町防犯協会補助金 【町民生活課】 決算書頁 59	589 (財源内訳) 国 県 債 他 一 589	非行防止や明るく安全なまちづくりを目指し、防犯指導隊及び各種防犯活動に対し補助金を交付した。 【主な内訳】 ○防犯指導隊助成費： 216千円 ○ライズ杯後援料： 70千円 ○防犯弁論大会： 46千円 ○新入生用防犯ブザー： 52千円 ○八戸地区連合防犯協会負担金：42千円
2	1	6	防犯対策費	防犯灯修繕費等補助金 【町民生活課】 決算書頁 59	164 (財源内訳) 国 県 債 他 一 164	町内会等で管理している防犯灯の修繕等に係る経費について2分の1を補助した。 【内訳】 ・LED灯の不点灯：152千円（8基） ・周辺機器の修繕： 12千円（3基）

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
2	1	7	電子計算機管理費	庁舎内機器及びネットワーク管理費 【総務課】 決算書頁 61	56,110 (財源内訳) 国 82,219 県 債 他 一 20,524 56,110	庁舎内で使用している電算機器やシステム、ネットワークに係る経費。 【内訳】 ○機器及びネットワーク保守委託料： 2,994千円 ○機器借上料： 32,205千円 ○オンラインシステム使用料： 8千円 ○システム使用料： 240千円 ○クラウドサービス使用料： 20,663千円 【主な庁舎内稼働電算システム等】 ・住民情報システム（住民記録、税賦課・収納等） ・内部情報システム（財務会計システム、人事給与システム等） ・庁舎内グループウェア
2	1	7	電子計算機管理費	デジタル・トランスフォーメーション推進事業費 【総務課】 決算書頁 61	102,743 (財源内訳) 国 82,219 県 債 他 一 20,524 20,524	国が策定した自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画で掲げる自治体を実施すべき重点取組事項（情報システムの標準化・共通化、行政手続のオンライン化等）を進めるための経費。 【主な内訳】 ○情報システムの標準化・共通化 ・標準化・共通化関係業務委託料： 69,872千円 ・標準化・共通化関係利用料： 6,875千円 ○情報発信ツールの導入 ・情報発信ツール関係業務委託料： 7,700千円 ・情報発信ツール利用料： 3,300千円
2	1	8	社会保障・税番号制度推進事業費	社会保障・税番号制度推進事業費 【総務課】 決算書頁 61	9,415 (財源内訳) 国 4,129 県 債 他 一 5,286 5,286	社会保障・税番号制度の運用に係る委託料や地方公共団体情報システム機構への負担金の経費。 【内訳】 ○番号制度運用委託料： 2,185千円 ○中間サーバ・プラットフォーム利用交付金： 7,230千円 ※中間サーバ・プラットフォームとは、社会保障・税番号制度に対応するため、情報連携の対象となる個人情報の副本を保存・管理し、情報提供ネットワークシステムと既存業務システムとの情報の授受の仲介の役割を担うもの。地方公共団体情報システム機構が運営している。
2	1	9	光ケーブル管理費	光ケーブル管理費 【総務課】 決算書頁 63	10,068 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,311 5,757	平成25年6月に供用を開始した東部地区の光ケーブルの維持管理に係る経費。 【主な内訳】 ○光ケーブル移設工事： 2,640千円 ○通信事業者等負担金： 4,265千円 ・東部地区加入率 40.4%（令和8年3月31日現在）
2	1	10	諸費	多重債務整理資金等貸付事業預託金 【町民生活課】 決算書頁 63	1,200 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,200 1,200	多重債務で困窮している町民が、消費者信用生活協同組合の多重債務相談窓口を利用し、生活再建相談事業及び債務整理資金・生活再建資金の貸付事業を活用できるよう、金融機関に資金を預託した。 【令和7年度の状況】 ・貸付件数 0件

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
2	2	2	賦課徴収費	給与支払報告書 データパンチ業 務委託料 【税務課】 決算書頁 67	329 (財源内訳) 国 329 県 債 他 一	町県民税賦課の正確性の向上を図るため、給与支払報告書の入力作業を業務委託により行った。 【令和7年度の状況】 ・給与支払報告書 総数 7,846件 (内訳) eLTAX 4,070件 委託 2,721件 手入力 707件 DVD 348件
2	2	2	賦課徴収費	申告受付支援シ ステム管理費 【税務課】 決算書頁 67	3,236 (財源内訳) 国 3,236 県 債 他 一	町県民税賦課のための所得申告について、システムにより受付及び管理を行った。 【内訳】 ○システム機器更新業務委託料：900千円 ○機器借上料：803千円 ○システム借上料：1,532千円
2	2	2	賦課徴収費	地籍管理シス テム管理費 【税務課】 決算書頁 67	2,464 (財源内訳) 国 2,464 県 債 他 一	固定資産税の課税客体を的確かつ効率的に把握し、課税の適正化、公平化を図ることを目的として導入しているシステムに係る経費。 【内訳】 ○システム分合筆加除修正委託料：462千円 ○システム属性データ一括更新委託料：385千円 ○システム保守委託料：449千円 ○システム機器借上料：178千円 ○システム使用料：990千円 ・分合筆加除修正 122筆 ・属性データ一括更新 39,980筆
2	2	2	賦課徴収費	土地評価委託料 【税務課】 決算書頁 67	31,240 (財源内訳) 国 31,240 県 債 他 一	固定資産税の土地の評価について、路線価課税の実施のため、土地評価を委託により行った。 【業務内容】 ・地番現況図加除修正 一式 (397筆) ・家屋現況図加除修正 一式 (64棟) ・画地認定図作成 一式 (49画地) ・画地評価 一式 (74筆)
2	2	2	賦課徴収費	不動産鑑定評価 委託料 【税務課】 決算書頁 67	4,818 (財源内訳) 国 4,818 県 債 他 一	固定資産税の土地評価に係る時点修正率を把握するため、標準宅地(全75地点)の不動産鑑定評価を行った。また、令和9年度の固定資産の評価替え(3年に1度)に向け、標準宅地、農地及び山林等の不動産鑑定評価を行った。

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
2	2	2	賦課徴収費	A S P サービス 使用料 【税務課】 決算書頁 67	937 (財源内訳) 国 県 債 他 一 937	国税連携、年金特徴、電子申告及び共通納税について、地方税ポータルシステム「e L T A X」により受付を行った。 【内訳】 ○国税連携A S P サービス使用料：343千円 ○年金特徴A S P サービス使用料：185千円 ○電子申告A S P サービス使用料：343千円 ○共通納税A S P サービス使用料：66千円 ・国税連携データ配信件数 2,574件 ・年金特徴データ配信件数 9,706件 ・電子申告データ配信件数 2,645件 ・共通納税データ配信件数 11,968件
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	マイナンバー カード普及事業 費 【町民生活課】 決算書頁 69	5,981 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,981	マイナンバーカードの交付に係る人件費及び申請サポート用機器に係る経費。 【内訳】 ○会計年度任用職員給料：3,578千円 ○会計年度任用職員手当：1,096千円 ○会計年度任用職員退職手当組合：315千円 ○会計年度任用職員共済組合：858千円 ○申請サポート用機器借上料：134千円 ・保有枚数 10,549件、保有枚数率 84.0%（令和8年3月末）
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	戸籍管理システム 管理費（給料・職員 手当等） 【町民生活課】 決算書頁 69	4,833 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,951 882	戸籍の振り仮名の法改正に伴う人件費及びシステム改修等に係る経費。 【内訳】 ○会計年度任用職員給料等：1,563千円 ○システム改修業務委託料：682千円 ○通知書作成業務委託料：1,996千円 ○通知書郵便料：592千円
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	戸籍管理システム 管理費 【町民生活課】 決算書頁 69	7,612 (財源内訳) 国 県 債 他 一 7,612	戸籍管理システムと、戸籍副本データ管理システムの管理に係る経費。 【内訳】 ○システム機器保守委託料：114千円 ○システムクラウド機器借上料：932千円 ○システムクラウド利用料：6,567千円 ・管理戸籍数 20,110件（令和8年3月末） うち現在戸籍 5,816件、改製原戸籍 7,189件、除籍 7,105件
2	3	2	住民基本台帳ネットワーク事業費	住民基本台帳 ネットワークシ ステム管理費 【町民生活課】 決算書頁 71	3,272 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,272	全国の市区町村や都道府県、指定情報機関を専用回線で結び、氏名、生年月日、性別、住所と住民票コードにより、全国共通の本人確認を可能とする住民基本台帳ネットワークシステムの管理に係る経費。 【内訳】 ○システム保守委託料：554千円 ○機器更改委託料：334千円 ○機器借上料：2,384千円

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
2	4	3	参議院議員通常選挙費	参議院議員通常選挙費 【総務課】 決算書頁 73	12,931 (財源内訳) 国 11,573 県 債 他 一 1,358	令和7年7月20日執行参議院議員通常選挙に係る経費。 【主な内訳】 ○委員等報酬： 1,318千円 ○時間外勤務手当： 5,500千円 ○選挙執行関連業務委託料：1,492千円
2	4	4	階上町長選挙費	階上町長選挙費 【総務課】 決算書頁 73	9,233 (財源内訳) 国 県 債 他 一 9,233	令和7年12月14日執行階上町長選挙に係る経費。 【主な内訳】 ○時間外勤務手当： 1,282千円 ○選挙運動公営負担金： 1,727千円 ○選挙執行関連業務委託料：1,811千円
2	4	6	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 【総務課】 決算書頁 75	11,164 (財源内訳) 国 11,012 県 債 他 一 152	令和8年2月8日執行衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る経費。 【主な内訳】 ○委員等報酬： 1,195千円 ○時間外勤務手当： 4,087千円 ○選挙執行関連業務委託料：3,438千円
2	5	2	統計諸費	各種統計調査費 【総合政策課】 決算書頁 77	7,428 (財源内訳) 国 7,425 県 債 他 一 3	令和7年度は各種統計に係る調査を行った。 【内訳】 ○海面漁業月別漁獲数量調査：91千円 ○学校基本調査： 13千円 ○経済センサス調査区管理： 8千円 ○経済センサス活動調査： 36千円 ○統計調査員確保対策： 10千円 ○農林業センサス： 14千円 ○国勢調査： 7,255千円
2	7	1	企画総務費	ふるさと応援寄附金推進事業費 【総合政策課】 決算書頁 79	6,795 (財源内訳) 国 県 債 他 一 6,795	ふるさと納税制度を推進するため、平成30年度から民間ポータルサイトを活用し、寄附者の利便向上を図っている。 【内訳】 ○ふるさと応援寄附返礼品： 4,357千円 ○ふるさと応援寄附金収納代行事務手数料： 828千円 ○ふるさと応援寄附金推進事業支援委託料：1,610千円 ・ 寄附件数 885件（前年度 923件） ・ 寄附金額 13,572千円（前年度 13,167千円）
2	7	2	集会所管理費	住民集会所管理費 【総合政策課】 決算書頁 81	3,433 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,433	住民集会所の指定管理等に係る経費。 （債務負担行為設定項目） 【主な内訳】 ○道仏集会所： 132千円 ○蒼前集会所： 210千円 ○大蛇三地区集会所：252千円 ○新田集会所： 265千円 ○田代集会所： 285千円 ○赤保内集会所： 351千円 ○耳ヶ吹東集会所： 332千円 ○小舟渡集会所： 459千円

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
2	7	3	公共交通対策費	コミュニティバス・スクールバス運行委託料 【総合政策課】 決算書頁 81	37,419 (財源内訳) 国 県 債 他 一 37,419	金山沢線・蒼前線については岩手県北自動車㈱へ、田代線・東部線については㈱北日本中央観光バスへそれぞれ委託し、コミュニティバスを運行した。金山沢線と田代線はスクールバスの運行も兼ねている。 【令和7年度利用者数】 ○金山沢線 5,268人（うち有料 1,380人） ○田代線 7,509人（うち有料 2,349人） ○蒼前線 6,434人（うち有料 5,193人） ○東部線 6,948人（うち有料 5,300人） 計 26,159人（うち有料 14,222人） 【令和6年度利用者数】 ○金山沢線 4,604人（うち有料 1,131人） ○田代線 5,989人（うち有料 2,296人） ○蒼前線 6,726人（うち有料 5,659人） ○東部線 8,740人（うち有料 7,195人） 計 26,059人（うち有料 16,281人）
2	7	3	公共交通対策費	地方バス路線維持対策費補助金 【総合政策課】 決算書頁 81	2,634 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,634	地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保及び福祉の向上を目的として、バス路線の維持を図るため、岩手県北自動車㈱に対し補助金を交付した。 【内訳】 ○階上循環線： 1,349千円 ○階上中学校線： 0千円 ○大野線： 403千円 ○石鉢線： 882千円
2	7	4	協働のまちづくり事業費	地区計画推進交付金 【総合政策課】 決算書頁 81	3,890 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,890	まちづくり地区計画を推進するために、世帯数の区分に応じて各行政区等に対し交付金を交付した。 【内訳】 ○石鉢行政区： 270千円 ○蒼前行政区： 270千円 ○野場中行政区： 270千円 ○角柄折町内会： 170千円 ○金山沢行政区： 200千円 ○田代町内会： 170千円 ○晴山沢部落会： 170千円 ○平内行政区： 170千円 ○鳥屋部町内会： 200千円 ○耳ヶ吠西町内会： 270千円 ○耳ヶ吠東町内会： 270千円 ○荒谷行政区： 170千円 ○大蛇町内会： 200千円 ○追越町内会： 200千円 ○榑町内会： 200千円 ○階上駅前町内会： 230千円 ○道仏行政区会： 230千円 ○小舟渡行政区： 230千円
2	7	5	自治振興費	経営状況調査委託料 【総合政策課】 決算書頁 81	660 (財源内訳) 国 県 債 他 一 660	旧大蛇小学校校舎活用公募型プロポーザルで利活用業者に選定され、3年間の貸付期間が経過するかねご製館㈱について、プロポーザル審査委員会において、今後の検討をするに当たり、経営状況調査を委託により行った。

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
2	7	5	自治振興費	町企業誘致奨励金 【総合政策課】 決算書頁 81	2,727 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,727	投下固定資産総額が3,000万円以上で、町内に新たに事業所を設ける企業に対して、固定資産税額相当額を奨励金として支給した。
2	7	5	自治振興費	コミュニティ助成事業（一般コミュニティ）助成金 【総合政策課】 決算書頁 83	2,000 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,000	地域のコミュニティ活動の活性化を図るため、コミュニティ助成事業助成金を活用して、町内会等へ助成を行った。 【内訳】 ○石鉢行政区：2,000千円 【助成対象事業】 ・石鉢行政区：除雪機・物置の整備
2	7	7	広域行政費	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金 【総合政策課】 決算書頁 83	356,612 (財源内訳) 国 県 債 他 一 356,612	1市、6町、1村で構成される八戸地域広域市町村圏事務組合において、共同で処理する消防業務や清掃業務、その他事務等に対する負担金。 【内訳】 ○総務費負担金：856千円 ○旧やくら荘費負担金：635千円 ○介護認定審査会費負担金：2,948千円 ○消防費負担金：218,495千円 ○消防公債費負担金：14,652千円 ○し尿処理費負担金：22,441千円 ○衛生公債費負担金：4,285千円 ○塵芥処理費負担金：62,292千円 ○清掃公債費（清掃工場）負担金：10,485千円 ○リサイクルプラザ管理運営費負担金：16,928千円 ○清掃公債費（リサイクルプラザ）負担金：2,595千円
2	7	8	連携中枢都市圏連携事業費	八戸圏域連携中枢都市圏連携事業費負担金 【総合政策課】 決算書頁 83	6,893 (財源内訳) 国 県 債 他 一 6,893	八戸市を中心都市として8市町村（八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町）で連携して取り組んでいる連携中枢都市圏連携事業に係る負担金。 【内訳】 ○ドクターカー運行事業：757千円 ○障がい者福祉合同研修会開催事業：25千円 ○障害支援区分判定審査事務共同実施事業：975千円 ○八戸圏域消費生活相談事業：715千円 ○安全・安心情報発信事業：143千円 ○八戸圏域住民活動促進事業：62千円 ○南郷そば振興センター共同利用事業：2,079千円 ○八戸圏域地域公共交通活性化協議会事業：84千円 ○高齢者福祉合同研修事業：4千円 ○成年後見制度利用促進事業：559千円 ○八戸都市圏交流プラザ交流事業：393千円 ○八戸圏域文化財魅力発信事業：39千円 ○高校生地域づくり実践プロジェクト：43千円 ○縁結び支援事業：87千円 ○移住・交流促進事業：160千円 ○氷都パワーアッププロジェクト：7千円 ○八戸広域観光推進事業：83千円 ○圏域事業者PRイベント事業：45千円 ○広域的体験学習支援事業：633千円

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
2	7	8	連携中枢都市圏連携事業費	VISITはちのへ圏域町村負担金 【産業振興課】 決算書頁 83	430 (財源内訳) 国 県 債 他 一 430	国内外で八戸圏域市町村の魅力発信を中心に、情報発信や観光客の誘致拡大のためにデジタルマーケティング、旅行商品開発、オンライン販売プラットフォーム開発等を行う一般財団法人VISITはちのへに対し、負担金を支払った。 【内訳】 ○地域産品の振興事業 ○デジタルマーケティング事業 ○八戸エリア回遊推進事業 ○八戸えんぶり関連事業
2	7	11	道仏集会所整備事業費	道仏集会所整備事業費 【総合政策課】 決算書頁 83	12,388 (財源内訳) 国 県 債 他 一 9,200 3,188	老朽化の著しい道仏集会所の移転新築に係る経費。 【内訳】 ○測量設計委託料：8,701千円 ○用地買収費：3,687千円
2	8	3	移住・定住推進事業費	地域おこし協力隊活動事業費 【総合政策課】 決算書頁 85	8,692 (財源内訳) 国 県 債 他 一 8,692	地域の担い手育成や移住定住の促進を目的として、地域おこし協力隊を募集した。募集事務や応募者とのマッチング、着任後の伴走支援などのサポート業務を㈱バリューシフトへ委託し、1名が着任、地域協力活動に従事している。 【内訳】 ○地域おこし協力隊活動委託料：3,192千円 ○地域おこし協力隊活動業務委託料：3,500千円 ○地域おこし協力隊活動費補助金：2,000千円
2	8	4	移住・定住新築住宅支援事業費	移住・定住新築住宅支援事業費補助金 【建設課】 決算書頁 85	14,250 (財源内訳) 国 県 債 他 一 14,250	町内に個人住宅を新築する方に、その費用の一部を補助するもので、移住者、町内業者施工、若年夫婦、子育て世帯の方などに、補助金を加算して交付した。 ・対象数 18件 〔 居住誘導区域内 9件 〕 〔 居住誘導区域外 9件 〕 【加算額内訳件数】 ○移住者加算 10件 ○町内建築業者施工加算 4件 ○若年夫婦世帯加算 13件 ○子育て世帯加算 13件
2	8	5	子ども医療費給付事業費	子ども医療費給付事業費 【すこやか健康課】 決算書頁 85	29,966 (財源内訳) 国 県 債 他 一 7,488 22,478	小学生～高校生の医療費を無償とするため、要件に該当する方に対し医療費を給付した。新市町村振興宝くじ収益交付金を充当。 【主な内訳】 ○審査支払手数料：623千円 ○子ども医療費給付費：29,332千円（12,649人） ※（ ）内は延受給者数
2	8	6	基礎学力向上事業費	自分チャレンジ促進事業費補助金 【教育課】 決算書頁 87	399 (財源内訳) 国 県 債 他 一 399	児童生徒の学力向上を目指すため、在籍する児童生徒の検定試験に係る受験費用を小学生1人当たり年2,500円、中学生1人当たり年5,000円を補助した。 【内訳】 ○小学校：32千円（英検 13人） ○中学校：367千円（漢検 102人、数検 21人、英検 57人） ※（ ）内は延受検者数

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
2	8	7	図書蔵書検索システム管理費	図書蔵書検索システム管理費 【教育課】 決算書頁 87	172 (財源内訳) 国 県 債 他 一 172	利用者の利便性向上のため、町内の3図書室の蔵書をインターネットで検索できるシステムを活用している。 【内訳】 ○システム利用料：172千円
2	8	8	マイナンバーカード行政サービスオンライン化事業費	マイナンバーカード行政サービスオンライン化事業費 【町民生活課】 決算書頁 87	1,234 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,234	全国のコンビニエンスストア等の端末で、住民票の写し、戸籍証明書、戸籍の附票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書を交付できるシステム運用に係る経費。また、庁舎窓口での自動交付機の設置及び異動受付支援システム運用に係る経費。 【主な内訳】 ○異動受付支援システム使用料：224千円 ○地方公共団体情報システム機構負担金：691千円

余白

3 款 民生費

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
3	1	1	社会福祉総務費	町民生委員協議会補助金 【介護福祉課】 決算書頁 89	2,376 (財源内訳) 国 2,163 県 債 他 一 213	民生委員は、県知事が推薦し厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める方々で、児童福祉法により児童委員も兼ねている。 町では、民生委員の活動費や研修費用として、町民生委員協議会に対し補助金を交付した。 【定数】 ・民生委員児童委員 32人 ・主任児童委員 2人
3	1	1	社会福祉総務費	町社会福祉協議会補助金 【介護福祉課】 決算書頁 89	24,171 (財源内訳) 国 県 債 他 一 24,171	町社会福祉協議会に対し、人件費分として補助金を交付した。 ・補助対象職員数 6人
3	1	3	障害者福祉費	障害福祉サービス管理システム費 【介護福祉課】 決算書頁 91	1,841 (財源内訳) 国 82 県 債 他 一 1,759	障害者台帳・障害福祉サービス管理システムの運用に係る経費。 【内訳】 ○システム改修委託料：165千円 ○システム借上料：1,676千円
3	1	3	障害者福祉費	地域生活支援事業費 【介護福祉課】 決算書頁 91	7,928 (財源内訳) 国 1,841 県 920 債 他 一 5,167	地域生活支援事業は、障害者総合支援法の中に位置付けられ、各地域独自の判断で障害者の生活を支援する事業で、障害福祉計画の中に地域生活支援に係る施策を盛り込み実施することになっている。 【内訳】 ○意思疎通支援事業委託料：74千円（7件） ○地域活動支援センター事業委託料：1,028千円（4箇所） ○障害者相談支援事業委託料：568千円（4箇所） ○日常生活用具給付費：4,242千円（431件） ○日中一時支援事業給付費：2,016千円（846件） ※（ ）内は延件数等
3	1	3	障害者福祉費	補装具給付費 【介護福祉課】 決算書頁 91	3,807 (財源内訳) 国 2,220 県 952 債 他 一 635	身体障害者が職業その他日常生活の能率の向上を図ること及び身体障害者が将来社会人として独立生活するための素地を育成することを目的とし給付した。 ・給付件数 36件
3	1	3	障害者福祉費	育成医療給付費 【介護福祉課】 決算書頁 91	136 (財源内訳) 国 52 県 34 債 他 一 50	身体に障害を有する18歳未満の児童で放置すれば将来障害を残すおそれが大きい疾病を改善するために必要な医療費を給付した。 ・受給者数 1人

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
3	1	3	障害者福祉費	更生医療給付費 【介護福祉課】 決算書頁 91	13,333 (財源内訳) 国 7,806 県 3,333 債 他 一 2,194	障害者総合支援法第58条の規定により、身体障害者の障害を軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療費を給付した。 ・受給者数 86人
3	1	3	障害者福祉費	重度心身障害者医療費 【介護福祉課】 決算書頁 91	14,239 (財源内訳) 国 6,235 県 債 他 一 1,769 6,235	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の1級から2級（一部内部障害者にあっては3級）及び愛護手帳A、精神保健福祉手帳1級に該当する者に医療費を助成した。 ・受給者数 168人
3	1	3	障害者福祉費	療養介護医療給付費 【介護福祉課】 決算書頁 91	7,673 (財源内訳) 国 3,178 県 1,551 債 他 一 2,944	障害者総合支援法に基づき、医療と常時の介護を必要とする者に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う療養介護のうちの医療に係る費用について給付した。 ・受給者数 8人
3	1	3	障害者福祉費	自立支援給付費 【介護福祉課】 決算書頁 91	329,863 (財源内訳) 国 168,110 県 82,471 債 他 一 79,282	障害者総合支援法に基づき、地域社会における共生の実現に向けて、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービスを行った。 【内訳】 ○居宅介護給付費： 4,048千円（116件） ○短期入所給付費： 776千円（30件） ○生活介護給付費： 102,129千円（463件） ○施設入所支援給付費： 26,397千円（165件） ○就労移行支援給付費： 1,394千円（7件） ○就労継続支援給付費： 122,436千円（760件） ○共同生活援助給付費： 39,233千円（223件） ○同行援護給付費： 1,013千円（12件） ○療養介護給付費： 25,008千円（96件） ○計画相談支援給付費： 5,131千円（344件） ○宿泊型自立訓練給付費： 1,278千円（12件） ○就労定着支援給付費： 333千円（11件） ○行動援護給付費： 373千円（9件） ○就労選択支援給付費： 314千円（6件） ※（ ）内は延利用件数
3	1	4	ハートフルプラザ・はしかみ管理費	ハートフルプラザ・はしかみ指定管理委託料 【介護福祉課】 決算書頁 91	23,935 (財源内訳) 国 県 債 他 一 23,935	ハートフルプラザ・はしかみの指定管理に係る経費。指定管理者は町社会福祉協議会。 （債務負担行為設定項目） 【内訳】 ○令和7年度分： 21,614千円 ○令和6年度追加分： 2,321千円

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
3	2	1	老人福祉総務費	敬老会補助金 【介護福祉課】 決算書頁 93	4,790 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,790	行政区が、①地区敬老会を開催する、②地区敬老会を開催せず地区で記念品を購入して配布するのいずれかを選択して実施した。 その経費として、町社会福祉協議会に対し補助金を交付した。 ・対象者数 2,317人（75歳以上）
3	2	1	老人福祉総務費	単位老人クラブ補助金 町老人クラブ連合会補助金 【介護福祉課】 決算書頁 93	784 (財源内訳) 国 県 債 他 一 523 261	高齢者の福祉の向上を図るため、その活動費用として、単位老人クラブ及び町老人クラブ連合会に対し補助金を交付した。 【内訳】 ○単位老人クラブ： 384千円（48千円×8クラブ） ○町老人クラブ連合会：400千円
3	2	2	老人福祉費	町敬老祝金 【介護福祉課】 決算書頁 93	1,390 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,390	高齢者に対して敬老の意を表し、併せてその福祉の増進を図ることを目的として、敬老祝金を支給した。 ・88歳（1万円） 99人 ・100歳（10万円） 4人
3	2	2	老人福祉費	緊急通報体制等整備事業費 【介護福祉課】 決算書頁 93	84 (財源内訳) 国 県 債 他 一 84	ひとり暮らし高齢者等に設置した緊急通報装置の運用（保守や緊急時の対応）を委託により実施した。 ・利用者数 9人
3	2	2	老人福祉費	後期高齢者医療療養給付費負担金 【すこやか健康課】 決算書頁 93	155,372 (財源内訳) 国 県 債 他 一 155,372	高齢者の医療の確保に関する法律並びに青森県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、町が広域連合に対して納入する一般会計における療養給付費負担金。療養給付費負担金の額は、過年度における療養給付額の実績等をもとに算定する概算額となる。
3	3	2	児童福祉費	ひとり親家庭医療給付事業費 【すこやか健康課】 決算書頁 95	10,741 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,287 64 5,390	ひとり親家庭等の父又は母、及び児童が医療機関で受診した場合、保険診療の自己負担分が公費で負担される制度。ひとり親家庭等医療費給付条例に基づき医療費を助成した。なお、児童の医療費については、県内の医療機関において現物給付で助成している。 【主な内訳】 ○母子家庭：9,717千円（4,140人） ○父子家庭： 857千円（ 262人） ※（ ）内は延助成対象者数

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
3	3	2	児童福祉費	児童手当費 【すこやか健康課】 決算書頁 95	225,195 (財源内訳) 国 182,519 県 21,626 債 他 一 21,050	3歳未満の第1・2子は15,000円、3歳以上高校生年代までの第1・2子は10,000円、第3子以降は30,000円を支給した。 ・実支給児童数 1,772人
3	3	2	児童福祉費	障害児施設措置費（給付費等）事業費 【介護福祉課】 決算書頁 95	81,373 (財源内訳) 国 44,235 県 20,343 債 他 一 16,795	児童福祉法に基づき、障害児施設への通所に係る費用を給付した。 【内訳】 ○障害児通所支援事業給付費：81,298千円（701件） ○肢体不自由児通所医療費：74千円（14件） ※（ ）内は延利用件数
3	3	2	児童福祉費	子どものための教育・保育給付費 【すこやか健康課】 決算書頁 95	598,112 (財源内訳) 国 294,341 県 140,821 債 他 一 160,723	平成27年4月開始の「子ども・子育て支援新制度」による、保育所や認定こども園等を通じた共通の給付。基本額と各種加算等により給付額を決定している。 【内訳】 ○はまゆりこども園：147,242千円（100人） ○道仏保育園：56,488千円（20人） ○階上保育園：131,610千円（70人） ○石鉢保育園：152,079千円（98人） ○広域保育園：110,693千円（61人） ※（ ）内は月平均入所数
3	3	2	児童福祉費	子育てのための施設等利用給付費 【すこやか健康課】 決算書頁 95	1,701 (財源内訳) 国 850 県 425 債 他 一 426	「子どものための教育・保育給付費」の対象とならない、認可外施設や預かり保育事業等を利用する児童の保護者に、施設利用料を給付した。 【内訳】 ○階上保育園：557千円（15人） ○広域保育園：279千円（11人） ○認可外保育園：0千円（0人） ○石鉢保育園：865千円（17人） ※（ ）内は月平均利用児童数
3	3	2	児童福祉費	妊婦のための支援給付事業費 【すこやか健康課】 決算書頁 95	4,861 (財源内訳) 国 4,855 県 2 債 他 一 4	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊婦支援給付金として妊娠時に5万円、出産時等に子ども一人につき5万円の支給を行った。 【内訳】 ○妊婦支援給付金：4,850千円（97件） ○郵便料：11千円
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	放課後児童健全育成事業委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 97	24,365 (財源内訳) 国 8,121 県 8,121 債 他 一 8,123	小学校6年生までの共働き家庭等において、放課後の保育に欠ける児童のため、町内の学童クラブに委託し、学童保育を実施した。 【内訳】 ○なかよしクラブ：6,263千円（41人） ○道仏保育園クラブ：6,209千円（34人） ○階上保育園クラブ：5,234千円（54人） ○あすなろクラブ：6,659千円（43人） ※（ ）内は日平均利用児童数

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	一時預かり事業委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 97	5,324 (財源内訳) 国 1,774 県 1,774 債 他 一 1,776	平成27年4月から開始された「子ども・子育て支援新制度」による、新制度に移行する幼稚園、認定こども園に通う子どもの預かり保育事業。町内外の認定こども園等に委託し、事業を行った。 ・延利用児童数 6,697人
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	地域子育て支援拠点事業委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 97	13,040 (財源内訳) 国 4,346 県 4,346 債 他 一 4,348	子育てに関し、知識を有している保育園を子育て支援の拠点とするため、令和7年度は道仏保育園へ委託し事業を行った。 ・延利用児童数 651人 ・延相談件数 4件
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	特別保育事業委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 97	7,791 (財源内訳) 国 2,342 県 2,342 債 他 一 3,107	【延長保育】 町内の保育園・認定こども園へ委託し延長保育を行った。 ○延長保育促進事業：7,026千円 【障害児保育】 障害児も生活していけるような環境・体制づくりを進めるため、加配保育士の人件費を補助するもの。 ○障害児保育事業：765千円

4 款 衛生費

4 款 衛生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
4	1	1	保健衛生総務費	健康管理システム管理費 【すこやか健康課】 決算書頁 99	3,491 (財源内訳) 73 国 県 債 他 一 3,418	特定健診・がん検診の受診結果の管理や予防接種の履歴の管理を行う健康管理システムに係る経費。 【内訳】 ○健康管理システム改修委託料：1,167千円 ○健康管理システム機器借上料：119千円 ○健康管理システム使用料：2,204千円
4	1	2	予防費	予防接種委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 99	37,784 (財源内訳) 国 県 債 他 一 37,784	各種予防接種について、八戸市医師会等へ委託し実施した。 平成30年度からは、生後6か月から中学3年生までと、妊婦及び産後1年未満の産婦を対象に、季節性インフルエンザ任意予防接種費用の一部を助成している。 令和2年10月からロタウイルスワクチン、令和6年度から五種混合、令和6年10月から高齢者コロナワクチン、令和7年4月から带状疱疹ワクチンが定期接種となった。 【内訳】 ○麻疹・風疹（幼児）：1,356千円（124人） ○四種混合（乳幼児）：128千円（11人） ○二種混合（学童）：325千円（64人） ○BCG（乳幼児）：696千円（60人） ○日本脳炎（幼児・学童）：2,422千円（311人） ○インフルエンザ（高齢者）：10,270千円（2,380人） ○インフルエンザ菌b型（Hib）：37千円（4人） ○小児用肺炎球菌：2,490千円（201人） ○高齢者肺炎球菌：374千円（69人） ○風疹（成人）：62千円（6人） ○水痘（幼児）：960千円（102人） ○B型肝炎（乳児）：1,022千円（153人） ○インフルエンザ（任意）：1,754千円（877人） ○子宮頸がん：2,863千円（106人） ○ロタ：1,390千円（130人） ○五種混合：4,228千円（206人） ○高齢者コロナワクチン：4,719千円（567人） ○带状疱疹ワクチン：2,690千円（352人） ※（ ）内は接種者数
4	1	3	母子保健事業費	妊婦健診検査委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 101	5,538 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,538	妊娠中の健康管理と経済的負担の軽減を図るため、平成21年度から妊婦一般健康診査の公費負担回数を14回へ拡充している。 【内訳】 ○子宮頸がん検査：146千円（43人） ○超音波断層検査：943千円（178人） ○HTLV-1抗体検査：132千円（43人） ○性器クラミジア検査：85千円（43人） ○Nスコア：86千円（43人） ○健康診査：4,146千円（594人） ※（ ）内は延受診者数
4	1	3	母子保健事業費	産婦健康診査委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 101	455 (財源内訳) 国 県 債 他 一 227 228	産後の心身の健康状態を把握し、不安な気持ちや悩みなどを相談できる機会を設けるため、産婦検診を実施する委託料。産婦1人につき2回分（産後2週間・1か月）を助成する。 ・件数 91件（1回目：44件、2回目：47件）

4 款 衛生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
4	1	3	母子保健事業費	乳幼児健診検査委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 101	1,710 (財源内訳) 国 353 県 176 債 177 他 一	乳幼児健康診査は、母子保健法第12条及び第13条の規定により乳幼児に対して健康診査を行った。 【内訳】 ○乳児一般健康診査： 539千円（94人） ○精密検査： 51千円（38人） ○股関節脱臼検診： 190千円（45人） ○1歳6か月児健康診査歯科委託料： 102千円（51人） ○乳幼児健康診査小児科委託料： 174千円 （乳児：55人、1歳6か月児：51人、3歳：61人） ○3歳児健康診査歯科委託料： 102千円（61人） ○3歳児健康診査耳鼻科委託料： 141千円（61人） ○乳幼児健康診査事務委託料： 129千円 ○新生児聴覚： 282千円（44人） ※（ ）内は受診者数
4	1	3	母子保健事業費	産後ケア事業委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 101	706 (財源内訳) 国 353 県 176 債 177 他 一	出産後1年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行うことを目的として通所型や宿泊型事業を医療機関へ委託する経費。 【内訳】 ○通所型 1 日（1～5回目）： 306千円（18人） ○通所型 半 日（1～5回目）： 9千円（1人） ○宿泊型（1～5回目）： 283千円（5人） ○宿泊型（6～7回目）： 108千円（2人） ※（ ）内は延人数
4	1	3	母子保健事業費	乳幼児医療費給付費 【すこやか健康課】 決算書頁 101	10,593 (財源内訳) 国 4,539 県 61 債 30 他 一	0歳児から6歳児（小学校入学前まで）を対象に、乳幼児の保険及び出生育児環境の向上を目的として、乳幼児を養育し要件に該当する保護者に対し医療費を助成した。 ・延受給者数 6,857人
4	1	3	母子保健事業費	未熟児医療給付費 【すこやか健康課】 決算書頁 101	124 (財源内訳) 国 61 県 30 債 33 他 一	母子保健法に基づき、医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療費を給付する制度。 ・受給者数 1人

4 款 衛生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
4	1	4	保健事業費	住民検診委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 103	14,533 427 14,106	【受託医療機関分】 ○胃がん検診： 0千円 (0人) ○大腸がん検診： 109千円 (24人) ○子宮頸がん検診： 1,633千円 (152人) ○結核検診： 57千円 (33人) ○生保基本分： 0千円 (0人) ○乳がん検診(マンモグラフィ)： 34千円 (10人) 【健診センター分】 ○基本健診30代： 30千円 (6人) ○胃がん検診： 5,322千円 (566人) ○大腸がん検診： 1,174千円 (792人) ○肺がん検診： 1,955千円 (757人) ○肺がん検診(喀痰)： 15千円 (3人) ○子宮頸がん検診： 1,178千円 (193人) ○乳がん検診(マンモグラフィ)： 2,331千円 (466人) ○肝炎検診： 78千円 (21人) ○骨粗しょう症検診： 50千円 (32人) ○尿中塩分測定： 499千円 (1,376人) ○生活保護者特定健診分： 68千円 (6人) ※ () 内は受診者数
4	1	4	保健事業費	がん検診初回精密検査費助成金 【すこやか健康課】 決算書頁 103	161 79 82	がん検診の精密検査受診率向上を目的に実施し、精密検査費を助成した。 ・延助成者数 36人
4	1	5	環境衛生費	狂犬病予防注射委託料 【町民生活課】 決算書頁 103	160 160	狂犬病予防法第5条の規定により、登録制度による飼い主の責任の明確化と予防注射接種による狂犬病の感染(まん延)防止を図ることを目的として、獣医師のもと予防注射の接種を実施した。 【令和7年度の状況】 ・登録数 716頭(前年度 714頭) ・接種率 86.7%(前年度 90.6%) 【参考】 ・巡回委託接種 318頭(前年度352頭) ・委託病院 253頭(前年度248頭) ・委託外病院 50頭(前年度 47頭)
4	1	5	環境衛生費	火葬料補助金 【町民生活課】 決算書頁 103	1,325 1,325	町には斎場がないため、他市町村の斎場を町民が使用している状況にあることから、町民の負担軽減を目的として、申請者に対して使用料の半額を補助した。 ・申請件数 80件
4	1	6	塵芥処理費	ごみ収集及び処理委託料 【町民生活課】 決算書頁 103	38,093 38,093	【内訳】 ○可燃ごみ： 18,392千円 (2,405 t) ○不燃ごみ： 1,782千円 (97 t) ○資源物： 12,100千円 (335 t) ○粗大ごみ： 4,620千円 (98 t) ○有害ごみ： 165千円 (4 t) ○クリーンアップ： 374千円 ○不法投棄ごみ： 660千円 ※ () 内は処理量

4 款 衛生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
4	1	8	合併処理浄化槽設置費	浄化槽設置費補助金 【建設課】 決算書頁 105	3,308 (財源内訳) 国 1,101 県 367 債 他 一 1,840	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独浄化槽又は汲取り式から転換して合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。 【内訳】 ○5人槽：1,172千円（2件） ○7人槽：2,136千円（3件） ※（ ）内は補助金交付決定数

余白

5 款 勞働費

5 款 労働費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
5	1	1	労働費	- 決算書頁	- (財源内訳) 国 県 債 他 一	-

6 款 農林水産業費

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
6	1	1	農業委員会費	農業委員報酬 【農業委員会】 決算書頁 105	2,286 (財源内訳) 国 1,948 県 債 他 一 338	農地法等に基づく農業委員会活動を効率的に実施するため、定例会や県などで開催される会議へ参加した。 ・定例会開催 12回
6	1	1	農業委員会費	農地利用最適化推進委員報酬 【農業委員会】 決算書頁 105	1,192 (財源内訳) 国 885 県 債 他 一 307	農業委員会法改正により設置された農地利用最適化推進委員の、農地利用最適化推進のための現地活動等に係る報酬。
6	1	4	農業振興費	はしかみ産業振興委員会補助金 【産業振興課】 決算書頁 109	9,150 (財源内訳) 国 2,000 県 債 他 一 7,150	産業振興と地域活性化を図るため、はしかみ臥牛山まつり、いちご煮祭りを開催する階上町産業振興委員会に対し補助金を交付した。
6	1	4	農業振興費	新規就農者育成総合対策補助金 【産業振興課】 決算書頁 109	4,050 (財源内訳) 国 4,050 県 債 他 一	新たに農地を取得（又は借受け）し、独立・自営して農業を始め、経営が軌道に乗るまで最長5年間（又は3年間）、一定の要件（原則50歳未満で5年後農業で生計が成り立つ実現可能な計画等）を満たした新規就農者に対して資金を交付した。 ・交付人数 3人
6	1	4	農業振興費	町収入保険加入推進事業費補助金 【産業振興課】 決算書頁 109	307 (財源内訳) 国 県 債 他 一 307	全ての農作物を対象に農業者の経営努力だけでは避けられない収入減少を広く補償する農業経営収入保険の加入を推進するため補助金を交付した。 ・交付人数 13人
6	1	4	農業振興費	産地生産基盤パワーアップ事業交付金 【産業振興課】 決算書頁 109	155,989 (財源内訳) 国 155,989 県 債 他 一	収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して総合的に支援する事業で、赤保内地区でミニトマトを栽培する農家へ交付した。 ・交付人数 1人

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
6	1	7	中山間地域等 直接支払事業費	中山間地域等直 接支払交付金 【産業振興課】 決算書頁 111	3,985 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,657 1,328	農業生産条件が不利とされている中山間地域等の森林や傾斜地の多い地域において、環境美化や水源涵養など、これらの機能を保全・維持管理し、農業生産活動を実施する集落に対し交付金を交付した。 ・交付集落数 5集落 ・対象農家戸数 61戸
6	1	8	八戸平原開発 事業費	八戸平原地区基 幹水利施設管理 事業負担金 【産業振興課】 決算書頁 111	2,038 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,038	地域の農業生産の基盤となる水資源の安定的な確保や農業振興を図るため、基幹施設である世増ダムの維持管理に係る経費として、八戸平原地区基幹水利施設管理事業負担金を三八農林水産事務所へ支出した。
6	1	8	八戸平原開発 事業費	八戸平原土地改 良施設維持管理 協議会補助金 【産業振興課】 決算書頁 111	4,159 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,159	国営八戸平原土地改良事業により造成された土地改良施設の維持管理の円滑化を図るため、その管理業務を行う八戸平原地区土地改良施設維持管理協議会に対し、維持管理に要する経費の一部として補助金を交付した。
6	1	10	農村活性化セ ンター管理費	農村活性化セン ター管理費 【産業振興課】 決算書頁 111	5,475 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,475	農村活性化センター（フォレストピア階上）の管理運営に係る経費。指定管理者は、株式会社ヴェンラーレ八戸。 （債務負担行為設定項目） 【主な内訳】 ○農村活性化センター指定管理委託料：2,700千円 ○農村活性化センタートイレ改修工事：2,473千円
6	1	11	わっせ交流セ ンター費	わっせ交流セン ター費 【産業振興課】 決算書頁 111	13,095 (財源内訳) 国 県 債 他 一 13,095	わっせ交流センターの管理運営に係る経費。指定管理者はNPO法人はしかみ岳より未来へ。 （債務負担行為設定項目） 【主な内訳】 ○わっせ交流センター指定管理委託料：9,400千円 ○支障木伐採作業委託料：781千円 ○高圧気中開閉器更新工事：1,155千円
6	1	11	わっせ交流セ ンター費	わっせ交流セン ターエアコン設 置工事 【産業振興課】 決算書頁 113	5,170 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,170	夏季の猛暑対策及び熱中症予防のため、交流室、会議室、事務室及び調理室にエアコン計5台を設置した。

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
6	1	13	放牧場管理運営費	放牧場管理運営費 【産業振興課】 決算書頁 113	3,331 (財源内訳) 国 県 債 他 1,076 2,255	町営放牧場に放牧している肉用牛の看視を放牧場利用者の任意組織への委託により実施した。 ・看視期間 5月から10月まで ・放牧状況 牛56頭
6	1	15	農道管理費	農地整備事業負担金 【建設課】 決算書頁 115	24,200 (財源内訳) 国 県 債 他 21,700 2,500	道仏地区農道及び平内地区農道として整備された路線の更新整備を行う県に対して、事業費の道仏地区分13%、平内地区分25%を町負担分として支払った。
6	1	16	鳥獣被害防止対策事業費	鳥獣被害防止対策事業費 【産業振興課】 決算書頁 115	2,014 (財源内訳) 国 県 債 他 1,365 649	鳥獣による被害報告がある地域において、鳥獣被害対策実施隊を出动させ、駆除を実施した。また、長距離無線式捕獲パトロールシステムの導入や鳥獣被害防止電気柵設置事業補助金の交付を行った。 【主な内訳】 ○鳥獣被害対策実施隊報酬： 210千円 ○有害鳥獣捕獲報償金： 123千円 ○長距離無線式捕獲パトロールシステム：1,245千円 ○鳥獣被害防止電気柵設置事業補助金： 43千円
6	2	2	林道管理費	林道維持工事 【建設課】 決算書頁 115	11,682 (財源内訳) 国 県 債 他 5,822 5,200 660	林道の機能維持及び向上を図るため、老朽化により機能低下した施設の修繕工事を行った。 【内訳】 ○寺下土折線：10,263千円 ○田代線： 1,419千円
6	2	3	交流の森・階上岳つつじの森管理費	交流の森・階上岳つつじの森管理費 【産業振興課】 決算書頁 117	11,447 (財源内訳) 国 県 債 他 154 11,293	交流の森・階上岳つつじの森の管理運営に係る経費。鳥屋部町内会に委託し、森の交流館と交流の森広場の維持管理を行った。 【主な内訳】 ○交流の森広場草刈等委託料：650千円 ○修繕料： 1,888千円
6	2	4	あおもり産野生きのこ安全性実証事業費	あおもり産野生きのこ安全性実証事業費 【産業振興課】 決算書頁 117	365 (財源内訳) 国 県 債 他 365	放射性物質が検出され出荷制限が出されている野生きのこの安全性を検証するための事業費。 【主な内訳】 ○野生きのこ採取委託料：301千円

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
6	2	5	林業振興費	森林現地調査委託料 【産業振興課】 決算書頁 119	737 (財源内訳) 国 県 債 他 一 737	森林経営管理制度に係る意向調査結果に基づき、森林調査を実施した。 ・調査実施地区：赤保内地区
6	2	5	林業振興費	林地台帳データ更新業務委託料 【産業振興課】 決算書頁 119	1,210 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,210	森林法第191条の4に基づき整備している林地台帳について、専門的な知識を有する事業者へ更新業務を委託し、森林所有者情報等の確認・更新を行うとともに、森林クラウドシステムへ反映した。林地の所有者情報等を最新かつ適正な状態で管理することで、森林整備の推進、森林経営管理制度の円滑な実施及び適切な森林管理に活用できる基礎情報として整備した。
6	2	5	林業振興費	公益保全林整備事業補助金 【産業振興課】 決算書頁 119	1,578 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,578	森林の公益的機能の維持・向上を図るため、国・県の補助事業と併せて実施する公益保全林整備事業について、作業路、簡易作業路等の開設及び集団的かつ効率的な間伐に要する経費の一部を、三八地方森林組合へ補助金として交付した。 ・対象面積 39.68ha
6	2	5	林業振興費	森林環境譲与税基金積立金 【産業振興課】 決算書頁 119	15,918 (財源内訳) 国 15,858 県 債 他 一 60	森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため、森林環境譲与税を森林環境譲与税基金に積み立てた。
6	3	2	水産振興費	アドバイザー報酬金 【産業振興課】 決算書頁 119	265 (財源内訳) 国 県 債 他 一 265	町内水産業者等を中心として水産業経営の改善及び新たな販売戦略や加工品技術の向上を図り、水産業振興を積極的に推進するため、水産経営アドバイザーを設置した。 【活動内容】 ・漁業従事者巡回指導関連 6回 ・町水産振興協議会関連 24回 ・団体活動経営改善指導関連 14回 ・販売戦略等指導関連 6回
6	3	2	水産振興費	海岸漂着物地域対策推進事業費 (廃棄物等収集委託料) 【産業振興課】 決算書頁 119	1,237 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,105 132	時化などの影響により打ち上げられた海岸漂着物を地域住民（ボランティア）が回収し、集まった廃棄物を委託により処分した。 【活動内訳】 ・階上岳・階上海岸一斉清掃 令和7年5月25日(日) 荒天のため中止 ・6漁業生産部会による清掃 令和7年7月～11月 ・道仏中学校によるボランティア清掃 令和7年7月11日(金) ・道仏小学校によるボランティア清掃 令和7年9月22日(月) ・廃棄物回収・処理量 3.31 t

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
6	3	2	水産振興費	水産振興事業費 補助金 【産業振興課】 決算書頁 119	150 (財源内訳) 国 県 債 他 一 150	水産振興を図るため、町水産振興協議会に補助金を交付した。 【主な事業】 ・海の学校事業 ・フノリ採り体験 ・藻場環境対策
6	3	3	漁港管理費	漁港維持工事 【産業振興課】 決算書頁 119	495 (財源内訳) 国 県 債 他 一 495	漁港施設の長寿命化を図るため、必要に応じて維持補修工事を行った。 【内訳】 ○維持補修工事：495千円
6	3	4	はしかみハマの駅あるでい～ば管理費	はしかみハマの駅あるでい～ば管理費 【産業振興課】 決算書頁 121	30,327 (財源内訳) 国 県 債 他 一 7,000 23,327	はしかみハマの駅あるでい～ばの管理運営に係る経費。指定管理者は一般財団法人はしかみふるさとラボ。 (債務負担行為設定項目) 【主な内訳】 ○はしかみハマの駅あるでい～ば指定管理委託料：30,000千円
6	3	5	階上アブラメブランド化推進事業費	階上アブラメブランド化推進事業費 【産業振興課】 決算書頁 121	3,252 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,000 1,252	ブランド魚としてデビューした「階上あぶらめ」を地域ブランドとして確立するため、町や八戸水産高校、町内外漁業関係者によって組織した「はしかみブランドプロジェクトCompAss」を中心に、資源管理・PR・ブランド品質管理活動に取り組んだ。 【内容】 ・活け締め研修会、標識放流、養殖実証調査 ・PR用資材作成、PR活動、商標登録取得 ・階上あぶらめ祭り

7 款 商工費

7 款 商工費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
7	1	1	商工振興費	町商工会事業費補助金 【産業振興課】 決算書頁 123	2,000 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,000	商業、工業振興のために町商工会が実施する事業支援のため、町商工会に対し補助金を交付した。 ・商工会会員数 210団体（令和7年度末現在） （令和6年度末現在：218団体）
7	1	1	商工振興費	経営安定化サポート資金災害 枠利子補給費補助金 【産業振興課】 決算書頁 123	3 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3	東日本大震災に伴う間接被害により、事業活動に影響を受けている町内の中小企業者を支援するため、経営安定化サポート資金において、特別金利による「東日本大震災中小企業経営安定枠」を実施。利子については、県が取扱金融機関に100%支払い、町は債務負担行為を設定し、県にその20%を支払った。 ・借入件数 2件（1社） ・借入総額 30,000千円
7	1	1	商工振興費	県・市町村融資 制度連携補助金 【産業振興課】 決算書頁 123	118 (財源内訳) 国 県 債 他 一 118	中小企業者の資金調達の円滑化及び経営の安定化を支援するため、県の特別保証制度と連携し、県事業活動応援資金の融資を受けた事業者が県信用保証協会へ支払う保証料の一部を補給した。（町負担割合：7割） ・借入件数 2件（2社） ・借入総額 7,500千円
7	1	1	商工振興費	小規模事業者経営 改善資金利子 補給費補助金 【産業振興課】 決算書頁 123	1,399 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,399	町内小規模事業者の経営安定及び事業継続を支援するため、階上町商工会による経営指導等の要件を満たし、日本政策金融公庫の「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」を利用した事業者に対し、融資に係る利子の一部を補給した。 ・借入件数 38件（31社） ・借入総額 236,830千円
7	1	1	商工振興費	事業活性化資金 保証料補給費補助金 【産業振興課】 決算書頁 123	2,740 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,740	町内に住所又は主な事業所を有する中小事業者の事業活動の安定化及び活性化を図るため、融資を受ける際に県信用保証協会へ支払う保証料の一部を補給した。 ・借入件数 13件（11社） ・借入総額 121,500千円
7	1	2	観光費	三陸復興国立公園 協会負担金 【産業振興課】 決算書頁 123	251 (財源内訳) 国 県 債 他 一 251	三陸復興国立公園の魅力を広く発信し、観光客の誘致拡大及び交流人口の増加を図るため、情報発信や誘客活動を行う三陸復興国立公園協会へ負担金を支出した。

7 款 商工費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
7	1	2	観光費	三陸ジオパーク 推進協議会負担 金 【産業振興課】 決算書頁 123	250 (財源内訳) 国 県 債 他 一 250	三陸地域の地質・地形、自然環境等の地域資源を活用した観光振興及び交流人口の拡大を図るため、ジオツーリズムの推進や情報発信、調査研究等に取り組む三陸ジオパーク推進協議会へ負担金を支出した。
7	1	2	観光費	種差海岸イン フォメーション センター運営協 議会負担金 【産業振興課】 決算書頁 123	432 (財源内訳) 国 県 債 他 一 432	三陸復興国立公園 種差海岸階上岳地域とみちのく潮風トレイルの自然や暮らしの情報を発信する種差海岸インフォメーションセンターの運営のため、負担金を支払った。
7	1	2	観光費	はしかみ観光 ネットワーク補 助金 【産業振興課】 決算書頁 123	500 (財源内訳) 国 県 債 他 一 500	観光事業の活性化と観光振興を図るため、はしかみ観光ネットワークに補助金を交付した。 【主な事業】 ・体験型事業、イベント ・SNSによる情報発信 ・各種イベント等後援 ・階上岳入込客数調査
7	1	3	観光施設管理費	観光施設管理費 【産業振興課】 決算書頁 123	5,140 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,140	大開平休憩所、しるし平トイレ及び町内公衆トイレの管理等に係る経費。 【主な内訳】 ○大開平休憩所清掃委託料： 257千円 ○大開平休憩所トイレ管理委託料： 132千円 ○しるし平トイレ清掃委託料： 257千円 ○しるし平トイレ管理委託料： 132千円 ○公衆トイレ清掃作業委託料： 1,013千円 ○浄化槽維持管理委託料： 1,315千円
7	1	4	ふるさとにぎわい広場管理費	ふるさとにぎわい広場管理費 【産業振興課】 決算書頁 123	20,867 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,730 15,137	ふるさとにぎわい広場（道の駅はしかみ）の管理運営に係る経費。指定管理者は㈱オダカネ。（債務負担行為設定項目） 【主な内訳】 ○指定管理委託料： 5,800千円 ○直売所正面入口屋根雨漏り工事： 1,001千円 ○エアコン入替工事： 5,291千円
7	1	5	三陸復興国立公園管理事業費	三陸復興国立公園維持管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 125	8,725 (財源内訳) 国 県 債 他 一 8,725	【内訳】 ○維持管理業務委託： 6,468千円 ・遊歩道雑草木除去業務 ・山ツツジ周辺草刈等管理業務 ・三陸復興国立公園維持管理業務 ○景観保全支障木除去粉碎処理業務委託： 729千円 ○下刈業務委託： 528千円 ○小舟渡廿一平維持管理業務委託： 200千円 ○大蛇海岸トレイルコース草刈委託料： 200千円 ○草刈等業務委託： 500千円 ○道仏館跡トレイルコース草刈委託料： 50千円 ○榊津波記念碑トレイルコース草刈委託料： 50千円

7 款 商工費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
7	1	6	観光PR事業費	観光PR事業費 【産業振興課】 決算書頁 125	2,585 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,585	首都圏の方々に対し、町の食材と魅力をPRしたほか、巨木等の町の自然資源を活用したツアーを実施し、誘客を図った。 【主な内訳】 ○印刷製本費（階上岳登山マップ他）：1,021千円 ○町観光PR事業委託料：231千円 ○三陸復興国立公園PR事業委託料：271千円 【主なイベント】 ・町観光PR事業（階上売り込み隊） ・首都圏域におけるPR事業（ふるさとはしかみ会）

8 款 土木費

8 款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
8	1	1	土木総務費	河川・海岸巡視 員報償金 【建設課】 決算書頁 127	348 (財源内訳) 国 348 県 債 他 一	町内の河川と海岸について、良好な維持管理と周辺環境把握のため、巡視を行った。 ・巡視員 2人 ・巡視回数 22回
8	1	1	土木総務費	道路台帳補正委 託料 【建設課】 決算書頁 127	2,948 (財源内訳) 国 2,948 県 債 他 一	路線の認定を行う町道等について、道路台帳の加除修正を委託により行った。
8	2	1	道路維持費	消耗品費 電気料 修繕料 【建設課】 決算書頁 129	22,316 (財源内訳) 国 22,316 県 債 他 一	道路維持に係る施設等の管理に要する費用として、凍結防止剤の購入等を行った。 【内訳】 ○消耗品費：13,611千円 ・凍結防止剤等 ○電気料：3,632千円 ・排水ポンプ等 ○修繕料：5,073千円 ・除雪車両等
8	2	1	道路維持費	道路ストック総 点検業務委託料 (調査設計委託 料) 【建設課】 決算書頁 129	7,029 (財源内訳) 国 3,760 県 債 他 一 3,269	町が管理する道路標識、道路照明施設、道路情報提供装置について、施設の健全性の点検及び応急措置を委託により行った。 ・数量：397基 ・ 小型道路標識： 355基 ・ 大型道路標識： 32基 ・ 道路照明： 7基 ・ 道路情報提供装置：3基
8	2	1	道路維持費	除雪作業委託料 【建設課】 決算書頁 129	57,819 (財源内訳) 国 10,956 県 債 他 一 46,863	冬期間の生活道路の交通確保のため、委託により除雪や凍結防止剤の散布を行った。 【内訳】 ○幹線（4工区）： 5,820千円 ○東部地区（6工区）： 8,713千円 ○中央地区（12工区）： 17,412千円 ○西部地区（3工区）： 3,558千円 ○凍結防止剤散布（3工区）：22,316千円
8	2	1	道路維持費	町道維持補修委 託料 【建設課】 決算書頁 129	32,104 (財源内訳) 国 32,104 県 債 他 一	砂利敷や舗装欠損部の穴埋め、側溝補修など、委託により町道等の生活道路の簡易な補修を行った。 【内訳】 ○中央地区（3工区）：17,424千円 ○西部地区（1工区）： 7,992千円 ○東部地区（1工区）： 6,688千円

8 款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
8	2	1	道路維持費	調整池維持管理 委託料 【建設課】 決算書頁 129	3,564 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,564	町内40か所の調整池周辺の草刈を行った。
8	2	1	道路維持費	三陸復興国立公園階上岳内草刈 委託料 【建設課】 決算書頁 129	4,500 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,500	復興国立公園に指定された階上岳の町道と林道について、安全な通行の確保のため、委託により草刈りを行った。 ・草刈延長 64.1km
8	2	1	道路維持費	国スポ対応道路 維持作業委託料 【建設課】 決算書頁 129	5,995 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,995	令和8年度に開催する第80回国民スポーツ大会に向け、自転車・ロードレースのコースとなる町道の舗装欠損部の補修や支障枝の伐採作業を委託により実施した。
8	2	1	道路維持費	除雪機械借上料 【建設課】 決算書頁 129	2,684 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,684	除雪体制の強化を図るため、除雪用ショベルドーザー5台を借り上げた。
8	2	1	道路維持費	耳ヶ吠・寺下線 外舗装補修工事 【建設課】 決算書頁 129	46,992 (財源内訳) 国 25,125 県 20,900 債 967 他 一	防災・安全社会資本整備交付金を活用し、舗装補修工事を行った。 (繰越明許費含む) 【内訳】 ○耳ヶ吠・寺下線：17,446千円 ○茨島下・蒼前線：29,546千円
8	2	1	道路維持費	道路維持工事 【建設課】 決算書頁 129	68,495 (財源内訳) 国 県 債 他 一 24,857 43,638	【舗装維持等工事】 ○白樺団地線外7箇所：38,036千円（L=5,862m） 【まちづくり路線】 ○角柄折地内外3箇所：30,459千円（L=457m）

8 款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
8	2	2	道路新設改良費	道路改良等工事 【建設課】 決算書頁 131	67,265 (財源内訳) 国 35,138 県 22,100 債 10,027 他 一	通学路交通安全プログラムの対策箇所である大渡・石鉢線に歩道設置を行ったほか、榑地内で道路改良工事を行った。 【改良等工事】 ○大渡・石鉢線：59,708千円（L=464m） ○榑地内：7,557千円（L=164m）
8	4	2	公営住宅費	榑山団地給湯器交換工事 【建設課】 決算書頁 131	1,518 (財源内訳) 国 1,518 県 債 他 一	老朽化した榑山団地の給湯器を3年計画で更新するもの。令和7年度は5台の給湯器を交換した。
8	5	2	蒼前地区コミュニティ公園等管理費	公園管理委託料 【総合政策課】 決算書頁 133	200 (財源内訳) 国 200 県 債 他 一	野場中行政区に委託し、蒼前地区コミュニティ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 4,370㎡ ・草刈回数 4回 ・清掃回数 18回（トイレ・公園内）
8	5	2	蒼前地区コミュニティ公園等管理費	遊具等撤去工事 【総合政策課】 決算書頁 133	308 (財源内訳) 国 308 県 債 他 一	遊具点検の結果を基に、かすみが丘団地公園に設置している遊具の撤去等を行った。
8	5	3	鳥屋部農村公園管理費	公園管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 133	672 (財源内訳) 国 672 県 債 他 一	鳥屋部行政区等に委託し、鳥屋部農村公園と駐車場トイレの維持管理を行った。 【内訳】 ○農村公園分：300千円 ○駐車場トイレ分：372千円 ・草刈面積 8,000㎡ ・草刈回数 3回 ・清掃回数 278回（トイレ）
8	5	3	鳥屋部農村公園管理費	駐車場区画線更新工事 【産業振興課】 決算書頁 135	2,057 (財源内訳) 国 2,057 県 債 他 一	鳥屋部農村公園駐車場他区画線の更新工事を行った。 ・区画線延長 L=2,308.83m

8 款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
8	5	4	田代せせらぎ公園管理費	公園管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 135	300 (財源内訳) 国 県 債 他 一 300	田代町内会に委託し、田代せせらぎ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 5,933㎡ ・草刈回数 4回 ・清掃回数 30回（トイレ）
8	5	5	アスナ公園管理費	公園管理委託料 【建設課】 決算書頁 135	550 (財源内訳) 国 県 債 他 一 550	追越町内会に委託し、アスナ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 3,400㎡ ・草刈回数 3回（荒谷・大蛇・追越の3地区で持ち回り） ・清掃回数 55回（トイレ・公園内）
8	5	6	ふるさと河川公園管理費	公園管理委託料 【建設課】 決算書頁 135	1,284 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,284	金山沢行政区に委託し、ふるさと河川公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 9,420㎡ ・草刈回数 3回 ・清掃回数 112回（トイレ・公園内）
8	5	7	山館前公園管理費	公園管理委託料 【教育課】 決算書頁 137	1,115 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,115	赤保内町内会に委託し、山館前公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 9,429㎡ ・草刈回数 2回 ・清掃回数 31回（トイレ・公園内）
8	5	7	山館前公園管理費	山館前公園敷地内陥没補修工事 【教育課】 決算書頁 137	1,045 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,045	山館前公園敷地内の陥没箇所を補修した。
8	5	8	下水道費	下水道事業会計補助金 【建設課】 決算書頁 137	232,794 (財源内訳) 国 県 債 他 一 232,794	下水道事業に係る法定繰出分と企業会計経営安定化資金として補助金を交付した。 【内訳】 ○総務費分： 53,940千円 ○施設管理費分： 53,538千円 ○事業費分： 1,390千円 ○公債費分： 123,926千円

余白

9 款 消防費

9 款 消防費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
9	1	1	非常備消防費	出動費用弁償及び報酬 【総務課】 決算書頁 137	10,017 (財源内訳) 国 県 債 他 一	消防団員の火災や災害時、訓練等の出動に係る費用及び年額報酬を支払った。 【内訳】 ○団員報酬： 4,438千円 (115人) ○出動費用弁償：5,580千円 (3,539人)
9	1	1	非常備消防費	県市町村総合事務組合負担金 【総務課】 決算書頁 137	3,690 (財源内訳) 国 県 債 他 一	非常勤消防団員に対する損害補償や退職報償金の支給に関する事務等に係る負担金。県市町村総合事務組合では、7市、30町村、7一部事務組合の事務を共同処理している。
9	1	2	非常備消防施設管理費	消火栓移設補修工事負担金 【総務課】 決算書頁 139	2,012 (財源内訳) 国 県 債 他 一	消火栓を移設・補修するための八戸圏域水道企業団に対する負担金。 【移設】 ・基数：1基
9	1	3	防災費	全国町村会災害対策費用保険料 【総務課】 決算書頁 139	896 (財源内訳) 国 県 債 他 一	自然災害により避難指示等を発令したことによる、避難所の設置や炊き出し、飲料水の供給、職員の時間外勤務手当、消防団員の出動費用弁償等に係る費用の補償を受けるため、保険に加入している。
9	1	3	防災費	防災備品運搬車及び防災備品整備事業 【総務課】 決算書頁 139	18,893 (財源内訳) 国 県 債 他 一	災害で水洗トイレが機能しなくなった指定避難所に速やかに仮設トイレを設置するため、仮設トイレ、運搬車両及びその他必要な防災備品を導入した。
9	1	3	防災費	青森県防災情報ネットワーク設備負担金 【総務課】 決算書頁 139	240 (財源内訳) 国 県 債 他 一	平成5年3月に、通信衛星を利用した全国の地方公共団体等を結ぶ「地域衛星通信ネットワーク」に呼応して、青森県地域情報（防災行政用無線）ネットワークの運用が開始され、県内40市町村や県の出先機関、防災関係機関等で構成されている。

9 款 消防費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
9	1	3	防災費	県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 【総務課】 決算書頁 139	793 (財源内訳) 国 県 債 他 一 793	県防災ヘリコプターは、災害発生時に上空からの消火、救急・救助等の消防防災活動を行うことを目的として運航されている。県内全ての市町村が県防災ヘリコプター連絡協議会に加入している。
9	1	3	防災費	コミュニティ助成事業（自主防災組織育成）助成金 【総務課】 決算書頁 139	2,000 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,000	地域防災力の向上を図るため、コミュニティ助成事業助成金を活用して、自主防災組織に対し、防災資機材等への助成を行った。 【内訳】 ○小舟渡行政区：2,000千円 【助成対象事業】 ・小舟渡行政区：防災資機材の整備
9	1	4	防災施設管理費	津波記念碑修繕料 【総務課】 決算書頁 141	1,144 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,144	過去の津波災害を後世に伝え、防災意識を高めていくため、榊津波記念碑の修繕を行った。
9	1	4	防災施設管理費	電波利用負担金 【総務課】 決算書頁 141	2,493 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,493	町コミュニティ防災無線の親局、子局、携帯機等89局分等に係る年間電波利用料に対する負担金。
9	1	5	分団屯所整備事業費	第5分団屯所移転新築事業費 【総務課】 決算書頁 141	86,284 (財源内訳) 国 県 債 他 一 65,400 20,884	第5分団屯所の移転新築に係る事業費。令和7年度は建設工事及び旧第5分団屯所解体工事を行った。 【内訳】 ○工事監理委託料：2,222千円 ○新築工事：76,582千円 ○旧屯所解体工事：7,480千円

余白

1 0 款 教育費

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
10	1	2	事務局費	教育長給与 【教育課】 決算書頁 141	10,743 (財源内訳) 国 県 債 他 一	【内訳】 ○教育長給料： 6,059千円 ○教育長期末手当： 2,090千円 ○教育長寒冷地手当： 57千円 ○教育長退職手当組合： 882千円 ○教育長共済組合： 1,655千円
10	1	3	学校財産管理費	修繕料 【教育課】 決算書頁 143	5,508 (財源内訳) 国 県 債 他 一	【内訳】 ○階上小学校： 880千円 ○石鉢小学校：1,094千円 ○道仏小学校：2,703千円 ○階上中学校： 586千円 ○道仏中学校： 245千円
10	1	3	学校財産管理費	G I G A スクールサポート委託料 【教育課】 決算書頁 145	2,178 (財源内訳) 国 県 債 他 一	G I G A スクール事業の円滑な運用を支えるため、I C T 業者と契約を行い、機器不具合対応やアプリの登録作業を行った。
10	1	3	学校財産管理費	定期バス学生利用委託料 【教育課】 決算書頁 145	7,484 (財源内訳) 国 県 債 他 一	石鉢小学校区の生徒の通学に係る階上中学校までの定期バスについて、岩手県北自動車㈱へ委託し運行を行った。令和6年度から、これまでの紙定期に代わり電子カード（ハチカ）を導入し、ハチカの発行に係る預り金（500円）も併せて支出している。 ・対象生徒数 101人
10	1	3	学校財産管理費	赤保内小学校スクールバス運行委託料 【教育課】 決算書頁 145	4,012 (財源内訳) 国 県 債 他 一	旧金山沢小学校区、旧登切小学校区の児童及び旧田代小中学校区の児童が、赤保内小学校から下校するためのスクールバス運行を業者委託により実施した。利用人数の減少により、令和6年度から登校時はコミバスを利用することとした。 【内訳】 ○金山沢コース： 512千円（下校 64回） ○田代・登切コース： 3,246千円（下校 33回） ○金山沢・田代・登切コース： 254千円（下校 266回） ※（ ）内は運行回数
10	1	3	学校財産管理費	道仏小学校スクールバス運行委託料 【教育課】 決算書頁 145	12,875 (財源内訳) 国 県 債 他 一	旧大蛇小学校区及び旧小舟渡小学校区の児童が、道仏小学校に通学するためのスクールバス運行を業者委託により実施した。 【内訳】 ○大蛇コース： 6,362千円（登下校 203日） ○小舟渡コース：6,513千円（登下校 203日） ※小舟渡コース1年生は、下校時間がスケジュールと合わない場合タクシーを利用。 ※（ ）内は運行日数

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
10	1	3	学校財産管理費	校務用 P C ・校務支援システム管理費 【教育課】 決算書頁 145	8,224 (財源内訳) 国 8,224 県 債 他 一	校務の効率化による、児童生徒と触れ合う時間を増やすことを目的として導入した校務支援システム等の管理に係る経費。 【内訳】 ○校務用 P C 保守委託料：3,485千円 ○校務用 P C 借上料：4,739千円
10	1	3	学校財産管理費	小中学校用務員委託料 【教育課】 決算書頁 145	16,487 (財源内訳) 国 16,487 県 債 他 一	各小中学校の用務員の業務を業者委託により行った。 ・小学校 4校 ・中学校 2校
10	1	3	学校財産管理費	自動車借上料 【教育課】 決算書頁 145	1,799 (財源内訳) 国 1,799 県 債 他 一	テスト期間中の変則的な時間割などによりコミュニティバスとの連携が取れないなど、移動が必要な場合などに対応するため、バス等の借上げにより運行した。福祉バスが使用可能な場合は福祉バスを使用した。 ・運行回数 71回
10	1	3	学校財産管理費	G I G A スクール推進事業費 【教育課】 決算書頁 145	7,121 (財源内訳) 国 7,121 県 債 他 一	児童生徒の1人1台端末を有効に活用するために必要な環境整備に係る経費。 【内訳】 ○授業支援システムライセンス使用料：2,079千円 ○インターネット回線使用料：554千円 ○学習教材ライセンス使用料：3,116千円 ○ドメイン使用料：11千円 ○端末用フィルタリングソフト使用料：1,360千円
10	1	3	学校財産管理費	教員の働き方改革推進事業費（使用料、備品購入費） 【教育課】 決算書頁 145	1,209 (財源内訳) 国 605 県 債 他 一 604	青森県教員の働き方改革推進事業費補助金を活用し、授業で使用する共有思考ツールアプリや自動採点システムの導入、録音機能付き電話機の整備を行った。 【内訳】 ○ロイロノート使用料：116千円 ○メールアドレス使用料：205千円 ○留守番電話機：888千円
10	1	3	学校財産管理費	小中学校遊具撤去工事 【教育課】 決算書頁 145	1,258 (財源内訳) 国 1,258 県 債 他 一	令和6年度に実施した点検で使用不可と判定された遊具の撤去を行った。 【撤去箇所】 ・石鉢小学校 ・赤保内小学校 ・道仏小学校

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
10	1	3	学校財産管理費	道仏小学校改修等工事 【教育課】 決算書頁 145	1,925 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,925	令和8年度に特別支援学級が増えるため、PC室の間仕切り及びエアコンの設置を行い、1教室分の整備を行った。また、ベランダの柵に経年劣化によるぐらつきが見られることから、木柵の補強を行った。
10	1	3	学校財産管理費	赤保内小学校放送設備改修工事 【教育課】 決算書頁 145	2,948 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,948	不具合が発生した赤保内小学校の放送設備について改修を行った。
10	1	4	保健体育総務費	学校医報酬 【教育課】 決算書頁 147	6,318 (財源内訳) 国 県 債 他 一 6,318	【内訳】 ○内科医： 1,344千円 ○眼科医： 1,344千円 ○歯科医： 1,344千円 ○耳鼻科医： 1,344千円 ○学校薬剤師： 942千円
10	1	4	保健体育総務費	スクールソーシャルワーカー報酬金 【教育課】 決算書頁 147	1,080 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,080	スクールソーシャルワーカーは、不登校などの問題を抱えている児童生徒について、置かれている環境やその児童生徒の特徴などを考慮しながら、学校職員や関係機関、児童生徒の家族と連携して問題を解決していく活動を行う者。町ではスクールソーシャルワーカーを設置し、全ての小中学校において、児童生徒のケアに努めた。 【学校訪問回数】 ・階上小学校 1回 ・階上中学校 4回 ・石鉢小学校 35回 ・道仏中学校 6回 ・赤保内小学校 34回 ・道仏小学校 11回 計 91回
10	1	4	保健体育総務費	部活動地域移行事業費 【教育課】 決算書頁 147	4,446 (財源内訳) 国 県 債 他 一 436 4,010	階上中学校及び道仏中学校の野球部を地域クラブ（階上BBC）へ移行させたほか、部活動指導員の配置等の実施により、町内の中学校部活動地域移行を推進した。 【主な内訳】 ○地域移行協議会（年2回）： 59千円 ○地域クラブ運営委託料： 3,019千円 ○部活動指導員配置事業： 748千円
10	1	4	保健体育総務費	児童生徒諸検査委託料 【教育課】 決算書頁 147	487 (財源内訳) 国 県 債 他 一 487	【内訳】 ○小中学校貧血検査委託料： 34千円 ○心電図児童生徒検査委託料： 282千円 ○学校尿検査料： 171千円

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
10	1	4	保健体育総務費	日本スポーツ振興センター負担金 【教育課】 決算書頁 147	729 (財源内訳) 国 県 債 他 一 290 439	独立行政法人日本スポーツ振興センターは、学校管理下における児童生徒のけがや病気などに対して必要な給付を行い、学校教育の円滑な運営に役立てることを目的につくられたもので、この制度により、けがや病気などで治療を受けた際に災害給付金が支給される。 児童生徒一人当たりの掛金935円（要保護児童生徒は55円）に対し、町が475円、保護者が460円を負担している。 【加入者数】 ・児童数（小学校） 533人（うち要保護児童 2名） ・生徒数（中学校） 249人（うち要保護生徒 1名）
10	1	5	特別支援教育振興費	特別支援教育支援員配置事業費 【教育課】 決算書頁 149	37,799 (財源内訳) 国 県 債 他 一 37,799	町内小中学校に在籍する障害のある児童生徒又は特別な教育的支援を要する児童生徒が在籍する学校に、授業等における学習支援を行う学習支援員と、校内における生活指導の支援を行う生活支援員をそれぞれ配置し支援した。 【内訳】 ○支援員（会計年度任用職員）：37,799千円 【学習支援員配置数】 ・石鉢小学校 3人 ・赤保内小学校 3人 ・道仏小学校 1人 ・階上中学校 4人 ・道仏中学校 1人 【生活支援員配置数】 ・石鉢小学校 3人 ・道仏小学校 1人
10	1	6	教育振興費	学級現状調査診断委託料 【教育課】 決算書頁 149	646 (財源内訳) 国 県 債 他 一 646	やる気のあるクラスづくり、いごちのよいクラスづくりのためのアンケート調査を全小中学校で年2回実施した。
10	1	6	教育振興費	階上町ふるさと定住促進補助金 【教育課】 決算書頁 149	1,944 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,944	若者の階上町への定住促進を図るため、町の奨学金の貸与を受けた者が、償還期間中に町に居住した場合、前年度償還額の2分の1を補助した。 ・対象者数 38人
10	1	6	教育振興費	中体連等参加費補助金 【教育課】 決算書頁 151	3,783 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,783	児童生徒の部活動等について、県大会等へ出場した場合などの遠征費用等に対して補助を行った。 ・実績（延べ件数） 学校 12件（階上中 7件、道仏中 5件） クラブ 3件（中学生） 団体 1件（小学生） 個人 15件（小学生 7件、中学生 8件）

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
10	1	6	教育振興費	要保護準要保護 児童生徒援助費 (小学校) 【教育課】 決算書頁 151	3,964 (財源内訳) 国 県 債 他 一 一 3,964	要保護及び準要保護に該当する児童の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき学用品費、修学旅行費用等の援助を行った。 ・対象児童数 100人
10	1	6	教育振興費	要保護準要保護 児童生徒援助費 (中学校) 【教育課】 決算書頁 151	2,901 (財源内訳) 国 県 債 他 一 一 2,901	要保護及び準要保護に該当する生徒の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき学用品費、修学旅行費用等の援助を行った。 ・対象児童数 58人
10	1	6	教育振興費	奨学資金 【教育課】 決算書頁 151	14,200 (財源内訳) 国 県 債 他 一 一 14,200	経済的理由により修学困難な者に対して、修学を促進し、教育の機会均等の保障を図ることを目的に奨学金を貸与した。 貸与額は、高校生は月額2万円以内、大学生等は月額4万円以内としている。 【内訳】 ○高校生： 1,920千円（8人） ○大学生等：12,280千円（26人） ※（ ）内は貸付者数
10	1	7	語学指導外国青年招致事業費	語学指導外国青年招致事業費 【教育課】 決算書頁 151	10,914 (財源内訳) 国 県 債 他 一 一 240 10,674	英語教育の向上を図るため、2名の外国語指導助手（ALT）により各小中学校で英語の授業を開催した。ALT2名のうち1名は、民間事業者からの派遣業務委託により配置した。 【主な内訳】 ○会計年度任用職員報酬等：5,021千円 ○ALT派遣委託料： 5,280千円 【派遣回数】 ・階上小学校 64回 ・石鉢小学校 102回 ・赤保内小学校 71回 ・道仏小学校 74回 ・階上中学校 66回 ・道仏中学校 46回
10	1	8	石鉢小学校改修事業費	石鉢小学校改修事業費 【教育課】 決算書頁 151	321,196 (財源内訳) 国 県 債 他 一 一 51,291 208,200 61,705	石鉢小学校の環境改善と施設の長寿命化を図るため、体育館の改修工事を行った。（令和8年度へ繰越あり） 【内訳】 ○設計監理委託料： 954千円 ○バス運行委託料： 3,170千円 ○屋内運動場解体工事：117,425千円 ○屋内運動場改築工事：199,647千円

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
10	1	9	学校統合事業費	学校統合事業費 【教育課】 決算書頁 153	1,151 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,151	階上小学校と赤保内小学校の円滑な統合に向けて交流事業を行った。また、階上小学校創立150周年及び閉校式に係る記念式典を行った。 【内訳】 ○交流事業タクシー代： 22千円 ○交流事業バス代： 65千円 ○記念事業補助金： 1,064千円
10	2	1	学校管理費	教材備品 (備品購入費) 【教育課】 決算書頁 153	1,278 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,278	【内訳】 ○階上小学校： 205千円 ○石鉢小学校： 357千円 ○赤保内小学校： 434千円 ○道仏小学校： 282千円
10	2	1	学校管理費	学校図書 (備品購入費) 【教育課】 決算書頁 153	498 (財源内訳) 国 県 債 他 一 498	小学校4校の学校図書の充実を図るため、学校図書を購入した。 【購入冊数】 ・階上小学校： 19冊 ・石鉢小学校： 150冊 ・赤保内小学校： 236冊 ・道仏小学校： 65冊 【蔵書数（寄贈含む）】 ・階上小学校： 1,961冊 ・石鉢小学校： 11,609冊 ・赤保内小学校： 6,884冊 ・道仏小学校： 5,688冊
10	2	2	教育振興費	理科観察実験アシスタント配置 事業費 【教育課】 決算書頁 153	1,506 (財源内訳) 国 県 債 他 一 276 1,230	理科の観察・実験に使用する設備の準備・調整を行う理科観察実験アシスタント2名を配置した。 【内訳】 ○理科観察実験アシスタント報酬等： 1,500千円 ○消耗品費： 6千円
10	3	1	学校管理費	教材備品 (備品購入費) 【教育課】 決算書頁 155	797 (財源内訳) 国 県 債 他 一 797	【内訳】 ○階上中学校： 428千円 ○道仏中学校： 369千円

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
10	3	1	学校管理費	学校図書 （備品購入費） 【教育課】 決算書頁 155	389 （財源内訳） 国 県 債 他 一 389	中学校2校の学校図書の充実を図るため、学校図書を購入した。 【購入冊数】 ・階上中学校：238冊 ・道仏中学校：79冊 【蔵書数（寄贈含む）】 ・階上中学校：6,159冊 ・道仏中学校：7,226冊
10	3	2	教育振興費	教師用指導図書 （中学校） 【教育課】 決算書頁 155	6,428 （財源内訳） 国 県 債 他 一 6,428	4年に一度の学習指導要領改訂に合わせ、教師用の中学校指導図書を購入した。 【内訳】 ○階上中学校：3,473千円 ○道仏中学校：2,955千円
10	4	1	社会教育総務費	図書管理システム管理費 【教育課】 決算書頁 157	700 （財源内訳） 国 県 債 他 一 700	図書管理システムに係る管理経費。町の3図書室の図書データの管理と図書の検索が可能。 【内訳】 ○システム保守委託料：158千円 ○システムライセンス使用料：264千円 ○システム機器借上料：277千円
10	4	1	社会教育総務費	成人式実行委員会補助金 【教育課】 決算書頁 157	472 （財源内訳） 国 県 債 他 一 472	新成人自らが企画立案する成人式～二十歳のつどい～を開催するため、新成人で組織された実行委員会に対し補助金を交付した。 令和8年成人式～二十歳のつどい～ ・令和8年1月11日（日）開催 ・令和7年度新成人 130人（出席 77人） ・実行委員数 7人 ・打合せ回数 8回
10	4	2	社会教育活動費	生涯学習推進事業費 【教育課】 決算書頁 157	653 （財源内訳） 国 県 債 他 一 653	はしかみキャンパスやブックスタート事業の開催に係る経費。 【主な内訳】 ○講師謝金：105千円 ○講演等委託料：285千円 ・はしかみキャンパス 12回（230人） ・ブックスタート 6回（56人） ※（ ）内は延参加者数
10	4	2	社会教育活動費	陶芸作業所管理費 【教育課】 決算書頁 157	556 （財源内訳） 国 県 債 他 一 556	陶芸作業所管理に係る経費。 【内訳】 ○電気料：412千円 ○水道料：12千円 ○火災保険料：3千円 ○敷地借上料：130千円

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
10	4	3	文化行政費	文化祭実行委員会補助金 【教育課】 決算書頁 159	909 (財源内訳) 国 県 債 他 一 909	町民が優れた芸術・文化に触れ、さまざまな芸術・文化活動に参加できるよう町民文化祭を実施し、文化祭実行委員会に対し補助金を交付した。 ・開催期日 令和7年11月1日(土)～11月2日(日) ・場 所 町民体育館 ・入場者数 約2,000人
10	4	3	文化行政費	文化財保存事業費補助金 【教育課】 決算書頁 159	694 (財源内訳) 国 県 債 他 一 694	町内の郷土芸能団体が所有する保存館、用具等の維持補修費について、道仏神楽組及び赤保内青年駒踊り組に対し、事業費の2分の1を補助した。 【内訳】 ・道仏神楽組： 500千円 ・赤保内青年駒踊り組：194千円
10	4	4	公民館費	公民館費 【教育課】 決算書頁 159	6,622 (財源内訳) 国 県 債 他 一 29 6,593	道仏公民館の管理運営に係る経費。町民の学習ニーズに応えるため、学習機会の拡充と学習内容を充実、各分野の講座や教室を開催した。 ・講座 10回(80人) ・自主運営講座 4団体 ※()内は延参加者数
10	4	4	公民館費	公民館エアコン設置工事 【教育課】 決算書頁 161	3,026 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,026	夏季の猛暑対策及び熱中症予防のため、事務室、サークル活動室、講座室にエアコンを設置した。
10	4	5	石鉢ふれあい交流館費	石鉢ふれあい交流館費 【教育課】 決算書頁 161	21,285 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,084 18,201	石鉢ふれあい交流館の管理運営に係る経費。トレーニングルームについては、適切な指導のもと町民の体力向上を図るため、トレーニングインストラクターの派遣を委託した。インストラクターは、館内の警備と図書貸出業務等も兼務する。 【主な内訳】 ○トレーニングインストラクター派遣委託料：7,523千円 ・トレーニングルーム延利用者数：13,344人
10	4	6	金山沢水郷館管理費	金山沢水郷館管理費 【教育課】 決算書頁 163	2,602 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,602	金山沢水郷館の指定管理に係る経費。指定管理者は金山沢行政区。(債務負担行為設定項目) 【主な内訳】 ○金山沢水郷館草刈等委託料： 200千円 ○金山沢水郷館指定管理委託料：769千円

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
10	4	6	金山沢水郷館 管理費	水郷館エアコン 設置工事 【教育課】 決算書頁 163	1,564 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,564	夏季の猛暑対策及び熱中症予防のため、集会所部分へエアコンを設置した。
10	4	7	社会教育複合 施設整備事業 費	社会教育複合施 設整備事業費 【教育課】 決算書頁 163	40,138 (財源内訳) 国 県 債 他 一 40,138	図書館と民俗資料収集館の機能を合わせ持つ複合施設整備を推進するため、推進委員会の開催、不動産鑑定及び基本構想・基本計画に基づく基本設計の作成を行った。 【主な内訳】 ○不動産鑑定委託料：278千円 ○社会教育複合施設整備基本設計委託料：39,655千円
10	5	1	保健体育総務 費	町体育協会補助 金 【教育課】 決算書頁 165	2,654 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,654	体育指導者の確保と資質の向上並びに町の体育振興を図るため、町体育協会に対し補助金を交付した。 【各種大会の開催】 ・グラウンド・ゴルフ大会、ソフトテニス大会（40人） ※（ ）内は延参加者数 【各種大会への選手派遣】 ・三戸郡総合体育大会（224人） ・県民体育大会（174人） ・県民駅伝競走大会（20人） ・スポーツ少年団（16人） ※（ ）内は選手派遣数等 【主管及び後援事業】 ・はしかみつつじマラソン大会（令和7・8年度は休止） ・町民運動会（令和7・8年度は休止） ・町民文化祭ゲートボール大会（令和7・8年度は休止）
10	5	2	給食センター 費	給食センター業 務委託料 【教育課】 決算書頁 165	71,262 (財源内訳) 国 県 債 他 一 71,262	給食センター業務に係る委託料。調理・配送から施設の管理まで、全面的なセンターの運営を三八五フーズ株式会社に委託した。
10	5	3	体育館費	中央体育館管理 委託料 【教育課】 決算書頁 167	767 (財源内訳) 国 県 債 他 一 767	中央体育館の利用時における、鍵の開閉等について、委託により行った。

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
10	5	3	体育館費	中央体育館庭園 管理委託料 【教育課】 決算書頁 167	200 (財源内訳) 国 県 債 他 一 200	鳥屋部町内会へ委託し、中央体育館敷地内の草刈や清掃等を行った。 ・草刈面積 1,600㎡ ・作業回数 3回
10	5	3	体育館費	体育施設活用事 業委託料 【教育課】 決算書頁 167	5,669 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,669	体育施設の有効活用のため、小中学校の体育館やグラウンドの開 放、体育施設の利用調整や開放指導員の配置を一般社団法人ライズは しかみへ委託し行った。 ・延利用者数 36,919人
10	5	3	体育館費	中央体育館外壁 塗装工事 【教育課】 決算書頁 167	23,947 (財源内訳) 国 県 債 他 一 20,900 3,047	第80回国民スポーツ大会の選手村となる中央体育館の長寿命化を図 るため、外壁の塗装工事を行った。
10	5	4	町民プール管 理費	町民プール管理 費 【教育課】 決算書頁 167	18,895 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,206 17,689	委託により町民プールの、監視及び清掃等の管理を行った。 【主な内訳】 ○燃料費： 2,502千円 ○修繕費： 818千円 ○プール管理委託料：13,196千円 ・延利用者数 9,134人
10	5	5	あおぞらテニ スコート管理 費	あおぞらテニス コート管理費 【教育課】 決算書頁 169	143 (財源内訳) 国 県 債 他 一 143	あおぞらテニスコートに係る経費。 【主な内訳】 ○消耗品費：88千円 ○電気料： 30千円 ○水道料： 22千円 ・延利用者数 2,336人
10	5	6	道仏交流セン ター費	道仏交流セン ター費 【教育課】 決算書頁 169	792 (財源内訳) 国 県 債 他 一 58 734	道仏交流センターの管理運営に係る経費。 【主な内訳】 ○燃料費： 236千円 ○建築物等定期調査報告書作成委託料：240千円 ・延利用者数 5,680人

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
10	5	6	道仏交流センター費	道仏交流センターエアコン設置工事 【教育課】 決算書頁 169	1,047 (財源内訳) 国 1,047 県 債 他 一	夏季の猛暑対策及び熱中症予防のため、集会所として使用している部屋にエアコンを設置した。
10	5	7	青の煌めきあおもり国スポ事業費	中央体育館駐車場舗装工事 【国スポ対策室】 決算書頁 169	15,686 (財源内訳) 国 7,243 県 債 他 一 8,443	第80回国民スポーツ大会の選手村となる中央体育館駐車場の長寿命化を図るため、舗装工事を行った。 ・施工面積 2,945㎡
10	5	7	青の煌めきあおもり国スポ事業費	臥牛の塔隣接花壇跡地整備工事 【国スポ対策室】 決算書頁 169	2,475 (財源内訳) 国 債 他 一 2,475	第80回国民スポーツ大会のメイン会場となる登山口に、おもてなしコーナーを設営するスペースの路盤工事を行った。 ・施工面積 839㎡
10	5	7	青の煌めきあおもり国スポ事業費	青の煌めきあおもり国スポ階上町実行委員会負担金 【国スポ対策室】 決算書頁 169	17,748 (財源内訳) 国 債 他 一 17,748	令和8年度に開催する第80回国民スポーツ大会（自転車 ロードレース及びフロアボール）実行委員会に負担金を交付した。 【主な事業実績】 ・実行委員会総会・常任委員会の開催 ・リハーサル大会（全国都道府県対抗自転車競技大会）の開催 ・学校応援のぼり旗の作成 ・広報啓発活動（カウントダウンボードの作製、登山口歓迎看板張替） ・おもてなし弁当メニュー開発 ・先催県視察（滋賀県東近江市国スポ）

1 1 款 災害復旧費

1 1 款 災害復旧費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
11	1	1	災害復旧費	- 決算書頁	- (財源内訳) 国 県 債 他 一	-

1 2 款 公債費

12 款 公債費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
12	1	1	元金	長期償還元金 【総合政策課】 決算書頁 171	493,897 (財源内訳) 国 県 債 他 20,000 一 473,897	これまで町が公共投資などのために借入れをした町債について、元金を返済した。 臨時財政対策債の償還のため、減債基金から20,000千円を取り崩して充当した。 【町債現在高】 ・令和5年度末現在 4,531,463千円 ・令和6年度末現在 4,227,211千円 ・令和7年度末現在 4,117,314千円
12	1	2	利子	長期償還利子 【総合政策課】 決算書頁 171	19,685 (財源内訳) 国 県 債 他 一 19,685	これまで町が公共投資などのために借入れした町債について、利子を返済した。 【借入年利率別内訳】 ○1%未満： 5,953千円 ○1%以上2%未満：9,359千円 ○2%以上3%未満：4,331千円 ○3%以上4%未満： 42千円

1 3 款 諸支出金

13 款 諸支出金主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
13	1	1	財政調整基金費	財政調整基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 171	467,413 (財源内訳) 国 県 債 他 7,413 一 460,000	【内訳】 ○積立分：460,000千円 ○利子分： 7,413千円 【基金残高】 ・令和5年度末現在 3,087,085千円 ・令和6年度末現在 3,129,035千円 ・令和7年度末現在 3,406,448千円
13	1	2	地域福祉基金費	地域福祉基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 171	422 (財源内訳) 国 県 債 他 422 一	高齢者の福祉の増進を図るため、高齢者の居宅における福祉に関する事業を行う民間の団体に対し、補助を行うための基金。 【内訳】 ○利子分：422千円 【基金残高】 ・令和5年度末現在 186,340千円 ・令和6年度末現在 186,467千円 ・令和7年度末現在 186,889千円
13	1	3	公共用地取得基金費	公共用地取得基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 171	23 (財源内訳) 国 県 債 他 23 一	公共施設の用地を円滑かつ効率的に取得するための基金。 【内訳】 ○利子分：23千円 【基金残高】 ・令和5年度末現在 10,080千円 ・令和6年度末現在 10,087千円 ・令和7年度末現在 10,110千円
13	1	4	減債基金費	減債基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 173	11,825 (財源内訳) 国 県 債 他 566 一 11,259	町債（地方債）の償還や償還期限を繰り上げて町債の償還を行うための基金。令和7年度普通交付税で措置された臨時財政対策債償還分等を積み立てた。 【内訳】 ○積立分：11,259千円 ○利子分： 566千円 【基金残高】 ・令和5年度末現在 240,008千円 ・令和6年度末現在 251,022千円 ・令和7年度末現在 242,847千円

4 借地契約の状況

借地契約の状況

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
2	1	4	財産管理費	敷地借上料 【総務課】 決算書頁 59	8,481 (財源内訳) 国 県 債 他 一 8,481	【内訳】 ○役場庁舎駐車場：2,959千円（7,766.71㎡） 《R2年8月～R32年7月》 ○旧国保診療所：2,378千円（6,240.98㎡） 《R2年8月～R32年7月》 ○ハートフルプラザ・はしかみ駐車場：3,144千円（8,253㎡） 《R2年8月～R32年7月》 ※（ ）内は借地面積 ※《 》内は借地期間
6	1	5	農業・農村活性化事業費	敷地借上料 【産業振興課】 決算書頁 109	139 (財源内訳) 国 県 債 他 一 139	【内訳】 ○町民農園：139千円（19,928.00㎡） 《R7年4月～R8年3月》 ※（ ）内は借地面積 ※《 》内は借地期間
6	1	13	放牧場管理運営費	敷地借上料 【産業振興課】 決算書頁 113	1,510 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,510	【内訳】 ○放牧場：1,510千円（649,128.00㎡） 《H9年4月～R10年3月》 ※（ ）内は借地面積 ※《 》内は借地期間
6	2	3	交流の森・階上岳つつじの森管理費	敷地借上料 【産業振興課】 決算書頁 117	2,725 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,725	【内訳】 ○つつじの森：2,725千円（908,386.92㎡） 《H9年4月～R10年3月》 ※（ ）内は借地面積 ※《 》内は借地期間
7	1	4	ふるさとにぎわい広場管理費	敷地借上料 【産業振興課】 決算書頁 125	5,183 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,183	【内訳】 ○ふるさとにぎわい広場：5,183千円（13,255㎡） （道の駅はしかみ） 《H4年10月～R9年9月》 ※（ ）内は借地面積 ※《 》内は借地期間
8	5	6	ふるさと河川公園管理費	敷地借上料 【建設課】 決算書頁 135	354 (財源内訳) 国 県 債 他 一 354	【内訳】 ○ふるさと河川公園：234千円（12,991㎡） 《H23年4月～R18年3月》 ○ふるさと河川公園駐車場：120千円（1,555.65㎡） 《H27年10月～R18年3月》 ※（ ）内は借地面積 ※《 》内は借地期間

借地契約の状況

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
9	1	2	非常備消防施設管理費	敷地借上料 【総務課】 決算書頁 139	250 (財源内訳) 国 県 債 他 一 250	【内訳】 ○第2分団屯所：30千円 (344.00㎡) 《H27年8月～R7年7月》 《R7年8月～R17年7月》 ○第5分団屯所：30千円 (414.40㎡) 《R5年9月～R8年3月31日 契約終了》 ○第6分団屯所：84千円 (485.00㎡) 《H28年4月～R8年3月》 ○第6分団屯所駐車場：107千円 (616.00㎡) 《R2年4月～R8年3月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間
10	4	2	社会教育活動費	敷地借上料 【教育課】 決算書頁 159	130 (財源内訳) 国 県 債 他 一 130	【内訳】 ○陶芸作業所前：130千円 (749.29㎡) 《R元年6月～R11年6月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間
10	5	3	体育館費	敷地借上料 【教育課】 決算書頁 167	800 (財源内訳) 国 県 債 他 一 800	【内訳】 ○町民体育館：800千円 (2,100.30㎡) 《R2年8月～R32年7月》 ※ () 内は借地面積 ※ 《 》 内は借地期間

余白

5 特別会計繰出金の状況

特別会計繰出金の状況

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
3	2	2	老人福祉費	介護保険特別会計繰出金 【介護福祉課】 決算書頁 93	199,757 (財源内訳) 国 8,877 県 4,439 債 一 186,441	介護保険特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。 ①介護給付費分（標準給付費の12.5%） ②地域支援事業費分（介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業の19.25%） ③事務費分（一般管理費、賦課徴収費、介護認定諸費等） ④低所得者保険料軽減分（軽減額の25%） 【内訳】 ①介護給付費分： 160,858千円 ②地域支援事業費分： 9,445千円 ③事務費分： 11,700千円 ④低所得者保険料軽減分： 17,754千円
3	2	2	老人福祉費	後期高齢者医療特別会計繰出金 【すこやか健康課】 決算書頁 93	65,048 (財源内訳) 国 35,899 県 債 一 29,149	後期高齢者医療特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。 ①事務費分（一般管理費、徴収費等） ②保険基盤安定分（低所得者等に係る保険料軽減分の県・町負担分） 【内訳】 ①事務費分： 17,182千円 ②保険基盤安定分： 47,866千円
4	1	1	保健衛生総務費	国民健康保険特別会計繰出金 【すこやか健康課】 決算書頁 99	119,716 (財源内訳) 国 14,977 県 47,510 債 一 57,229	国民健康保険特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。 ①保険基盤安定分（低所得者等の国民健康保険税軽減に対して、財政基盤の安定を図るために、一定の算出方法により繰り出される額） ②未就学児均等割保険税軽減分（子育て世帯の未就学児に係る均等割保険税5割軽減を補填するため繰り出される額） ③財政安定化支援事業分（保険者の責めに帰することのできない事情について、一定の算出方法で県から示された額） ④出産育児一時金分（出産育児一時金の2/3） ⑤事務費分（一般管理費、賦課徴収費、国保連合会負担金等） ⑥産前産後保険税軽減分（出産被保険者の産前産後期間相当分の所得割額と均等割額軽減を補填するため繰り出される額） 【内訳】 ①保険基盤安定分： 82,812千円 ②未就学児均等割保険税軽減分： 419千円 ③財政安定化支援事業分： 21,620千円 ④出産育児一時金分： 1,333千円 ⑤事務費分： 13,447千円 ⑥産前産後保険税軽減分： 85千円

6 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	令和7年度		令和6年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	245,941	16.5	276,451	17.8	▲ 30,510	▲ 11.0
使用料及び手数料	44	0.0	71	0.0	▲ 27	▲ 38.0
県支出金	1,063,497	71.4	1,112,766	71.6	▲ 49,269	▲ 4.4
財産収入	860	0.1	245	0.0	615	251.0
繰入金	144,716	9.7	129,450	8.3	15,266	11.8
繰越金	23,878	1.6	27,406	1.8	▲ 3,528	▲ 12.9
諸収入	10,478	0.7	7,236	0.5	3,242	44.8
国庫支出金	623	0.0	990	0.0	▲ 367	▲ 37.1
合計	1,490,037	100.0	1,554,615	100.0	▲ 64,578	▲ 4.2

【歳出】

款別	令和7年度		令和6年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	12,050	0.8	11,650	0.8	400	3.4
保険給付費	1,022,274	69.6	1,062,964	70.6	▲ 40,690	▲ 3.8
国民健康保険事業費納付金	404,495	27.5	399,600	26.5	4,895	1.2
保健事業費	22,612	1.5	18,519	1.2	4,093	22.1
基金積立金	860	0.1	245	0.0	615	251.0
諸支出金	6,905	0.5	12,759	0.9	▲ 5,854	▲ 45.9
合計	1,469,196	100.0	1,505,737	100.0	▲ 36,541	▲ 2.4

歳入決算額は、前年度比6,457万8千円、4.2%減の14億9,003万7千円となった。主な増減としては、県支出金4,926万9千円、4.4%減、繰入金1,526万6千円、11.8%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比3,654万1千円、2.4%減の14億6,919万6千円となった。主な増減としては、保険給付費4,069万円、3.8%減、保健事業費409万3千円、22.1%増などとなっている。

2. 国民健康保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
1	1	1	一般管理費	国民健康保険市町村事務処理標準システム保守委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 191	5,087 (財源内訳) 国 県 債 他 一 869,171 5,087	国民健康保険市町村事務処理標準システムに係る経費。事務を標準化するためのシステムを導入し、被保険者証の記号番号を統一して令和2年度から運用を開始した。 【内訳】 ○事務処理標準システム保守委託料：5,087千円
2	1	1	一般被保険者療養給付費	療養給付費（一般） 【すこやか健康課】 決算書頁 193	869,171 (財源内訳) 国 県 債 他 一 869,171	被保険者が業務以外の事由により病気やけがをしたときは、健康保険で治療を受けることができ、これを療養の給付という。給付対象者は、退職被保険者以外の者。 ・一般被保険者数 2,635人（令和7年度末） ・給付件数 47,559件
2	1	2	一般被保険者療養費	療養費（一般） 【すこやか健康課】 決算書頁 193	4,675 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,675	病院などで診療を受ける場合、保険医療機関の窓口健康保険証の利用登録がなされたマイナンバーカードを提示して診療を受ける「現物給付」が基本であるが、やむを得ない事情で、保険医療機関で保険診療を受けることができず、自費で受診したときなど特別な場合及び柔道整復師による治療費や治療用装具代がかかったときなどは、その費用について療養費を給付した。 ・給付件数 608件
2	1	3	審査支払手数料	レセプト審査支払手数料 【すこやか健康課】 決算書頁 193	4,768 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,768	レセプトとは、診療報酬明細書のこと、医療機関が被保険者に診療を行った際の診療報酬を、その患者の所属する保険者に対して請求する書類であり「療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する命令」に手続が定められている。 レセプトは、患者ごとに毎月1枚作成し、各月に実際に行った診療行為の内容と個々の診療行為に要した費用の額を記入するもので、国民健康保険法第87条の規定に基づいて設置された国民健康保険診療報酬審査委員会が、レセプトの審査を行っている。
2	2	1	一般被保険者高額療養費	高額療養費（一般） 【すこやか健康課】 決算書頁 193	139,969 (財源内訳) 国 県 債 他 一 139,969	高額療養費は、病院などの窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる目的で支給される制度。一定の金額（自己負担限度額）を超えた部分を給付した。 ・給付件数 1,987件
2	4	1	出産育児一時金	出産育児一時金 【すこやか健康課】 決算書頁 195	2,000 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,333 667	被保険者及びその被扶養者が出産をした場合、出産育児一時金を1児ごとに50万円を上限に給付した。 ・給付件数 4件

2. 国民健康保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
2	5	1	葬祭費	葬祭費 【すこやか健康課】 決算書頁 195	1,500 (財源内訳) 国 1,500 県 債 他 一	国保加入者が死亡したとき、その葬祭を行った方に葬祭費5万円を給付した。 ・給付件数 30件
3	1	1	一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分 【すこやか健康課】 決算書頁 195	274,395 (財源内訳) 国 32,475 県 債 他 102,705 一 139,215	一般被保険者の保険給付費の財源として、県が市町村から徴収するもの。
3	2	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分 【すこやか健康課】 決算書頁 197	97,781 (財源内訳) 国 21,374 県 債 他 76,407 一	75歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度を支援するための財源として、県が市町村から徴収するもの。
3	3	1	介護納付金分	介護納付金分 【すこやか健康課】 決算書頁 197	32,319 (財源内訳) 国 5,857 県 債 他 26,462 一	40歳以上65歳未満の方（介護保険第2号被保険者）の介護保険料相当分として県が市町村から徴収するもの。
4	1	1	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費 【すこやか健康課】 決算書頁 197	9,910 (財源内訳) 国 1,466 県 債 他 1,466 一 6,978	特定健康診査は、厚生労働省により、平成20年4月から実施が義務づけられた、内臓脂肪型肥満に着目した健康診査。特定健診の結果、必要と判断された場合、特定保健指導が行われる。 なお、対象者の利便性を考慮し、健診日当日に特定保健指導を利用できるよう八戸市総合健診センターへ委託し、当日利用しなかった方を対象に町で実施している。 【主な内訳】 ○特定健康診査委託料：8,473千円 ○特定保健指導委託料：462千円 【受診数及び指導数】 ・特定健診受診数 764人 ・特定保健指導数 43人

2. 国民健康保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
4	2	1	保健事業費	人間ドック委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 197	3,112 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,112	人間ドックは、主として成人病の早期発見と心・肝・腎・肺などの はたらきの検査を目的として、外来又は短期間入院により行う精密な 健康診断。なお、町では、入院によるドックは実施していない。 【受診者数】 ・30歳代 9人 ・40歳以上 567人

余白

7 介護保険特別会計

介護保険特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	令和7年度		令和6年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	326,534	22.3	321,035	22.3	5,499	1.7
使用料及び手数料	0	0.0	3	0.0	▲ 3	▲ 100.0
国庫支出金	311,072	21.2	310,600	21.6	472	0.2
支払基金交付金	350,375	23.9	350,309	24.3	66	0.0
県支出金	203,341	13.9	204,301	14.2	▲ 960	▲ 0.5
財産収入	829	0.1	242	0.0	587	242.6
繰入金	271,317	18.5	252,489	17.5	18,828	7.5
繰越金	380	0.0	701	0.0	▲ 321	▲ 45.8
諸収入	1,500	0.1	1,161	0.1	339	29.2
合計	1,465,348	100.0	1,440,841	100.0	24,507	1.7

【歳出】

款別	令和7年度		令和6年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	12,194	0.9	9,809	0.7	2,385	24.3
保険給付費	1,271,192	90.0	1,218,064	87.1	53,128	4.4
基金積立金	5,638	0.4	57,585	4.1	▲ 51,947	▲ 90.2
地域支援事業費	50,540	3.6	49,556	3.5	984	2.0
諸支出金	72,692	5.1	63,991	4.6	8,701	13.6
合計	1,412,256	100.0	1,399,005	100.0	13,251	0.9

歳入決算額は、前年度比2,450万7千円、1.7%増の14億6,534万8千円となった。主な増減としては、保険料549万9千円、1.7%増、繰入金1,882万8千円、7.5%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比1,325万1千円、0.9%増の14億1,225万6千円となった。主な増減としては、保険給付費5,312万8千円、4.4%増、総務費238万5千円、24.3%増などとなっている。

2. 介護保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
1	1	1	一般管理費	介護保険システム管理費 【介護福祉課】 決算書頁 221	5,965 915 5,050 (財源内訳) 国 県 債 他 一	介護保険業務の事務支援システムに係る経費。 【内訳】 ○負担割合証作成処理委託料：153千円 ○システム改修委託料：1,812千円 ○機器借上料：1,020千円 ○介護保険システムクラウド環境利用料：2,163千円 ○介護保険システムライセンス使用料：454千円 ○介護サービス事業所管理システム使用料：363千円
1	1	1	一般管理費	介護予防サービス計画作成委託料 【介護福祉課】 決算書頁 221	520 520 (財源内訳) 国 県 債 他 一	要支援1・要支援2と認定された方が、自宅で介護予防サービスを利用するために必要な介護予防サービス計画作成のための委託料。 ・計画作成数 174件 ・うち委託数 116件
1	2	1	賦課徴収費	介護保険システムコンビニ収納対応改修業務委託料 【税務課】 決算書頁 221	1,620 1,620 (財源内訳) 国 県 債 他 一	介護保険料について、令和8年度当初賦課よりコンビニエンスストア等での納付を可能とするためにシステムの改修を行った。
1	3	1	介護認定諸費	介護認定諸費 【介護福祉課】 決算書頁 221	2,573 2,573 (財源内訳) 国 県 債 他 一	要介護・要支援の認定の際に行われる調査で、町職員が認定調査員として被保険者宅等へ訪問し、必要な調査を行う。更新・区分変更の認定調査については、指定居宅介護支援事業所等に委託している。 また、要介護・要支援認定に必要な意見書を、主治医へ作成依頼している。 ・調査委託件数 58件 ・主治医意見書作成依頼件数 463件
2	1	1	介護サービス等諸費	介護サービス等諸費 【介護福祉課】 決算書頁 223	1,196,808 278,904 169,899 472,739 275,266 (財源内訳) 国 県 債 他 一	要介護認定を受けた方が、介護保険サービス（在宅サービス、施設サービス、地域密着型サービス）を利用した際の公費負担に係る経費。 原則、サービス利用料の1割（一定所得者は2割または3割）が自己負担となる。 ・給付件数 15,334件

2. 介護保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	2	1	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス等諸費 【介護福祉課】 決算書頁 223	7,157 (財源内訳) 国 1,789 県 895 債 2,827 他 1,646 一	要支援認定を受けた方が、介護予防サービス（在宅サービス、施設サービス、地域密着型サービス）を利用した際の公費負担に係る経費。 原則、サービス利用料の1割（一定所得者は2割または3割）が自己負担となる。 【第1号被保険者数】 ・4,596人 【要支援認定者数】 ・第1号被保険者 66人 ・第2号被保険者 3人 【給付件数】 ・要支援1 110件 ・要支援2 329件
2	3	1	審査支払手数料	審査支払手数料 【介護福祉課】 決算書頁 223	1,258 (財源内訳) 国 308 県 163 債 498 他 289 一	介護給付費に係る審査支払業務を国保連合会に委託している。 ・給付件数 15,720件
2	4	1	高額介護サービス費	高額介護サービス費 【介護福祉課】 決算書頁 223	28,572 (財源内訳) 国 7,144 県 3,571 債 11,286 他 6,571 一	高額介護サービス費は、要介護者が介護サービスを利用して、支払った自己負担額が一定額を超えた場合に支給される介護給付。 ・給付件数 2,516件
2	5	1	特定入所者介護サービス等諸費	特定入所者介護サービス等諸費 【介護福祉課】 決算書頁 225	34,118 (財源内訳) 国 6,824 県 5,971 債 13,477 他 7,846 一	介護保険施設に入所又は短期入所（ショートステイ）した場合、食事や居住費は全額利用者負担となるが、所得が少ない方の負担が重くならないよう、利用者負担額に上限額が設定されている。 ・給付件数 2,139件
2	6	1	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費 【介護福祉課】 決算書頁 225	3,262 (財源内訳) 国 816 県 408 債 1,289 他 749 一	1年間に医療保険と介護保険の両方のサービスを利用した世帯の自己負担額の合計が高額になる場合、限度額（年額）を超えた金額が高額医療合算介護サービス費として支給される。 ・給付件数 122件

2. 介護保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
4	1	1	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金 【介護福祉課】 決算書頁 225	5,638 (財源内訳) 国 3,162 県 2,476 債 他 一	【内訳】 ・積立分 4,809千円 ・利子分 829千円 【基金残高】 ・令和5年度末残高 300,136千円 ・令和6年度末残高 337,909千円 ・令和7年度末残高 313,443千円
5	1	1	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費 【介護福祉課】 決算書頁 227	14,467 (財源内訳) 国 3,618 県 1,808 債 他 5,714 一 3,327	介護予防・生活支援サービス事業は、要支援者等を対象に、できる限り自立した生活の続け将来の要介護状態を予防するために行われる事業。 【内訳】 ○訪問型サービスB（住民主体型）事業委託料：113千円 ○通所型サービスC（短期集中型）事業委託料：2,247千円 ○サービス事業費：12,107千円
5	1	2	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント委託料 【介護福祉課】 決算書頁 227	1,053 (財源内訳) 国 263 県 132 債 他 416 一 242	要支援者等が、介護予防・生活支援サービス事業を利用するために必要なサービス計画作成のための委託料。 ・計画作成数 354件 ・うち委託数 230件
5	2	1	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費 【介護福祉課】 決算書頁 227	9,578 (財源内訳) 国 2,394 県 1,197 債 他 3,783 一 2,204	第1号被保険者全ての方と、その支援のための活動に関わる方を対象に、介護予防に関する知識の普及啓発や地域における自主的な介護予防活動の育成・支援を行う事業。 【内訳】 ○一般介護予防事業委託料：7,023千円 ○高齢者通いの場支援事業補助金：1,235千円 ○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査委託料：1,320千円
5	3	1	地域包括支援センター運営事業費	地域包括支援センター運営事業費 【介護福祉課】 決算書頁 227	17,456 (財源内訳) 国 6,720 県 3,360 債 他 3,360 一 4,016	地域包括支援センターの支援記録等の管理のため、業務管理システムを導入している。地域包括支援センターにつなぐ機関として、社会福祉協議会、在宅介護支援センターにも相談窓口を設置している。 【主な内訳】 ○地域包括支援センター支援システム機器保守委託料：185千円 ○地域包括支援センター支援システム保守委託料：462千円 ○地域包括支援センター支援システム借上料：594千円 ○ランチ型総合相談窓口事業委託料：980千円
5	3	2	任意事業費	成年後見制度利用支援事業費 【介護福祉課】 決算書頁 229	504 (財源内訳) 国 194 県 97 債 他 97 一 116	認知症等により判断力が十分でない人の権利擁護のため、低所得者が成年後見制度を利用する際の申立費用及び後見人等の報酬費用を助成した。 ・申立費用助成件数 0人 ・後見人報酬助成件数 3人

2. 介護保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
5	3	4	生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業費 【介護福祉課】 決算書頁 231	4,853 (財源内訳) 国 1,869 県 934 債 934 他 1,116 一	生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターが中心となり、民間企業、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織等と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び社会参加の推進を図った。 ・生活支援コーディネーター 4人 ・就労的活動支援コーディネーター 1人
5	3	5	認知症総合支援事業費	認知症カフェ設置事業委託料 【介護福祉課】 決算書頁 231	1,020 (財源内訳) 国 393 県 196 債 196 他 235 一	社会福祉協議会に委託。認知症に対する正しい知識の普及啓発を行い、認知症の当事者や家族、地域住民の負担軽減を図り、認知症ケアの向上と認知症の人を支え合うまちづくりを推進した。 ・利用者数 67人

8 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	令和7年度		令和6年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	126,984	61.5	113,748	61.4	13,236	11.6
使用料及び手数料	0	0.0	1	0.0	▲ 1	▲ 100.0
繰入金	65,048	31.4	59,285	32.0	5,763	9.7
繰越金	4,928	2.4	4,958	2.7	▲ 30	▲ 0.6
諸収入	7,549	3.7	7,263	3.9	286	3.9
国庫支出金	1,995	1.0	0	0.0	1,995	-
合計	206,504	100.0	185,255	100.0	21,249	11.5

【歳出】

款別	令和7年度		令和6年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	16,117	8.1	12,438	6.9	3,679	29.6
後期高齢者医療広域連合納付金	172,003	86.7	159,307	88.4	12,696	8.0
保健事業費	9,477	4.8	7,618	4.2	1,859	24.4
諸支出金	879	0.4	964	0.5	▲ 85	▲ 8.8
合計	198,476	100.0	180,327	100.0	18,149	10.1

歳入決算額は、前年度比2,124万9千円、11.5%増の2億650万4千円となった。主な増減としては、保険料1,323万6千円、11.6%増、国庫支出金199万5千円、皆増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比1,814万9千円、10.1%増の1億9,847万6千円となった。主な増減としては、総務費367万9千円、29.6%増、後期高齢者医療広域連合納付金1,269万6千円、8.0%増などとなっている。

2. 後期高齢者医療特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容（成果等）
款	項	目				
1	1	1	一般管理費	後期高齢者医療 事務支援システ ム管理経費 【すこやか健康課】 決算書頁 249	5,596 (財源内訳) 国 1,995 県 債 他 一 3,601	後期高齢者医療保険業務の事務支援システムに係る経費。 【内訳】 ○機器保守委託料： 92千円 ○システム改修委託料： 1,975千円 ○機器借上料： 416千円 ○システム使用料： 2,666千円 ○システムライセンス使用料： 447千円
1	2	1	徴収費	後期高齢システム コンビニ収納 対応改修業務委 託料 【税務課】 決算書頁 249	1,620 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,620	後期高齢者医療保険料について、令和8年度当初賦課よりコンビニ エンスストア等での納付を可能とするためにシステムの改修を行っ た。
2	1	1	後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金 【すこやか健康課】 決算書頁 251	172,003 (財源内訳) 国 県 債 他 一 124,137	青森県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者の医療給付に充て るため、保険料等徴収金と当町の低所得者に対する軽減保険料相当額 である保険基盤安定繰入金（負担割合：県3/4、町1/4）を納付した。 【内訳】 ○後期高齢者医療保険料： 124,137千円 ○保険基盤安定繰入金： 47,866千円 ・被保険者数： 2,372人（令和7年度末）
3	1	1	健康診査等事 業費	健康診査等事業 費 【すこやか健康課】 決算書頁 251	9,477 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,965	後期高齢者の疾病の早期発見・早期治療により、重症化を予防する ため、八戸市総合健診センター及び受託医療機関へ委託し、県広域連 合から受託事業として、健康診査を実施した。 また、令和6年1月から、町内歯科医院において後期高齢者歯科健診 を開始した。 【内訳】 ○後期高齢者健康診査： 4,171千円（373人） ○後期高齢者歯科健康診査： 50千円（9人） ○後期高齢者人間ドック： 5,131千円（277人） ○健診データ処理委託料： 91千円 ○賃借料（電算関係）： 34千円

余白

9 公営企業会計 (下水道事業会計)

令和7年度下水道事業会計決算額

(単位：千円) (税込み)

公営企業会計	収益的收入 決算額	収益の支出 決算額	資本的收入 決算額	資本の支出 決算額
下水道事業会計	241,394	276,988	224,480	234,545

※表中における計数は、それぞれの端数調整等を行っているため、計とは一致しない場合がある。

(次頁以降の表についても同じ)

営業収益4,115万2千円(税抜き)、営業費用2億4,156万円(税抜き)で2億40万8千円の営業損失となり、営業外収益1億9,618万8千円、営業外費用2,957万9千円で経常損失は3,379万9千円となった。前年度繰越利益剰余金8,845万5千円を合わせ、当年度末処分利益剰余金は5,465万6千円となった。(決算書頁9)

令和7年度下水道事業会計企業債現在高

(単位：千円、%)

公営企業会計	令和6年度末 現在高	令和7年度 起債額	令和7年度 償還額	令和7年度末 現在高	差引増減	対前年度 伸び率
下水道事業会計	2,050,008	54,100	123,259	1,980,849	▲ 69,159	▲ 3.4

下水道事業会計企業債現在高については、前年度から6,915万9千円減額し、19億8,084万9千円となった。(決算書頁20)

令和7年度末下水道事業会計基金現在高

(単位：千円、%)

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額			令和7年度末 現在高	差引増減	対前年度 伸び率
		積立	取崩	その他			
公共下水道事業債 償還基金	18,461	1,863	0	0	20,324	1,863	10.1

公共下水道事業債償還基金については、前年度から元金182万1千円、利息4万2千円を積み立てた。(決算書頁37)

下水道事業会計

1. 決算額

【収益の収入】

(単位：千円、%)

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	45,206	18.7	45,182	12.1	24	0.1
営業外収益	196,188	81.3	325,825	87.5	▲ 129,637	▲ 39.8
特別利益	0	0.0	1,309	0.4	▲ 1,309	皆減
合計	241,394	100.0	372,316	100.0	▲ 130,922	▲ 35.2

【収益の支出】

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	248,354	89.7	254,792	89.3	▲ 6,438	▲ 2.5
営業外費用	28,634	10.3	29,667	10.4	▲ 1,033	▲ 3.5
特別損失	0	0.0	898	0.3	▲ 898	皆減
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	276,988	100.0	285,357	100.0	▲ 8,369	▲ 2.9

【資本の収入】

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
企業債	54,100	24.1	49,000	23.0	5,100	10.4
他会計補助金	123,926	55.2	122,310	57.4	1,616	1.3
国庫補助金	36,081	16.1	34,692	16.3	1,389	4.0
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
負担金等	10,373	4.6	7,050	3.3	3,323	47.1
合計	224,480	100.0	213,052	100.0	11,428	5.4

【資本の支出】

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
建設改良費	109,423	46.7	103,788	45.6	5,635	5.4
企業債償還金	123,259	52.5	123,575	54.4	▲ 316	▲ 0.3
基金積立金	1,863	0.8	13	0.0	1,850	14,230.8
合計	234,545	100.0	227,376	100.0	7,169	3.2

2. 下水道事業会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
1	1	1 2 3	管渠費 ポンプ場費 処理場費	施設管理費 【建設課】 決算書頁 26	60,844 (税抜き) (財源内訳) 国 県 債 他 一 41,152 19,692	【主な内訳】 (税抜き) ○電気料: 14,980千円 ・処理場 2箇所 ・中継ポンプ場 2箇所 ・マンホールポンプ 14箇所 ○電話料・電話架設料: 502千円 ・処理場 2箇所 ・中継ポンプ場 2箇所 ・マンホールポンプ 14箇所 ○処理施設管理委託料: 34,051千円 ○汚泥等処分委託料: 2,667千円 ○汚泥成分分析委託料: 230千円
1	1	7	総係費	総係費 【建設課】 決算書頁 27	21,317 (税抜き) (財源内訳) 国 県 債 他 一 900 20,417	【主な内訳】 (税抜き) ○使用料収納等事務処理委託料: 1,175千円 ・処理委託件数 9,218件 【受益者負担金システム】 ○機器借上料: 114千円 ○システム借上料: 1,044千円 ・賦課対象者数 70人 ・猶予対象者数 21人 ・減免対象者数 1人 ・収納率 92.3% 【下水道台帳システム】 ○データ作成委託料: 790千円 ○システム借上料: 564千円 ・追加管渠延長 291m ・管理管渠延長 42,096m ○公営企業会計事務支援業務委託料: 900千円 ○公営企業会計システム使用料: 1,500千円 ○公共下水道接続奨励金: 90千円 ・申請者数 2人 ・交付者数 2人 ○人件費等: 12,849千円
1	1	1	管渠建設改良費	下水道管渠工事 【建設課】 決算書頁 21	65,709 (財源内訳) 国 県 債 他 一 20,957 28,616 16,136	【管渠 (下水道整備)】 ○枝線 (3-39工区) (管渠) : 1,147千円 (L=177.5m) ○第4幹線 (8工区) 枝線 (4-2・4-3工区) (舗装): 13,534千円 (L=311.1m) ○枝線 (4-11工区) (管渠) : 13,409千円 (L=123.0m) ○枝線 (3-40工区) (管渠) : 14,661千円 (前金払) ○枝線 (3-41工区) (管渠) : 5,737千円 (前金払) 管渠・舗装 計 : 48,488千円 (L=611.6m) ○委託料・人件費等 : 17,221千円
1	3	1	元金償還金	長期債償還元金 【建設課】 決算書頁 5	123,259 (財源内訳) 国 県 債 他 一 123,259	これまで下水道事業のために借入れをした町債について、元金を返済した。 【内訳】 ○既往債償還分: 123,259千円 【町債現在高】 ・令和5年度末現在 2,124,584千円 ・令和6年度末現在 2,050,008千円 ・令和7年度末現在 1,980,849千円

